

報 道 発 表 資 料

令 和 6 年 5 月 3 1 日
仙 台 国 税 局

令 和 5 年 分 の 所 得 税 等 、 消 費 税 及 び 贈 与 税 の
確 定 申 告 状 況 等 に つ い て

1. 令和5年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は147万8千人（対前年比+0.3%）。
そのうち申告納税額がある方は41万人（同+2.2%）、その所得金額は2兆1,561億円（同+4.2%）、申告納税額は1,391億円（同+4.6%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は3万人（同▲4.0%）。そのうち所得金額がある方は1万9千人（同▲2.2%）、その所得金額は1,549億円（同+0.6%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は3万7千人（同+7.7%）。そのうち所得金額がある方は2万1千人（同+34.3%）、その所得金額は1,295億円（同+78.9%）。

個人事業者の消費税

申告件数は11万4千件（対前年比+57.1%）で、申告納税額は363億円（同+6.0%）。

贈与税

申告人員は2万1千人（対前年比+3.0%）。そのうち申告納税額がある方は1万4千人（同▲0.5%）、その申告納税額は116億円（同+24.4%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 147 万 8 千人で、令和元年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 147 万 8 千人（対前年比+0.3%）で、令和元年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 41 万人（対前年比+2.2%）で、その所得金額は 2 兆 1,561 億円（同+4.2%）、申告納税額は 1,391 億円（同+4.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者

納税人員は 11 万 1 千人（対前年比+1.6%）で、その所得金額は 4,847 億円（同+1.9%）、申告納税額は 445 億円（同 0.0%）となっており、前年分と比較すると、納税人員及び所得金額は増加し、申告納税額はほぼ横ばいとなりました。

- 事業所得者以外

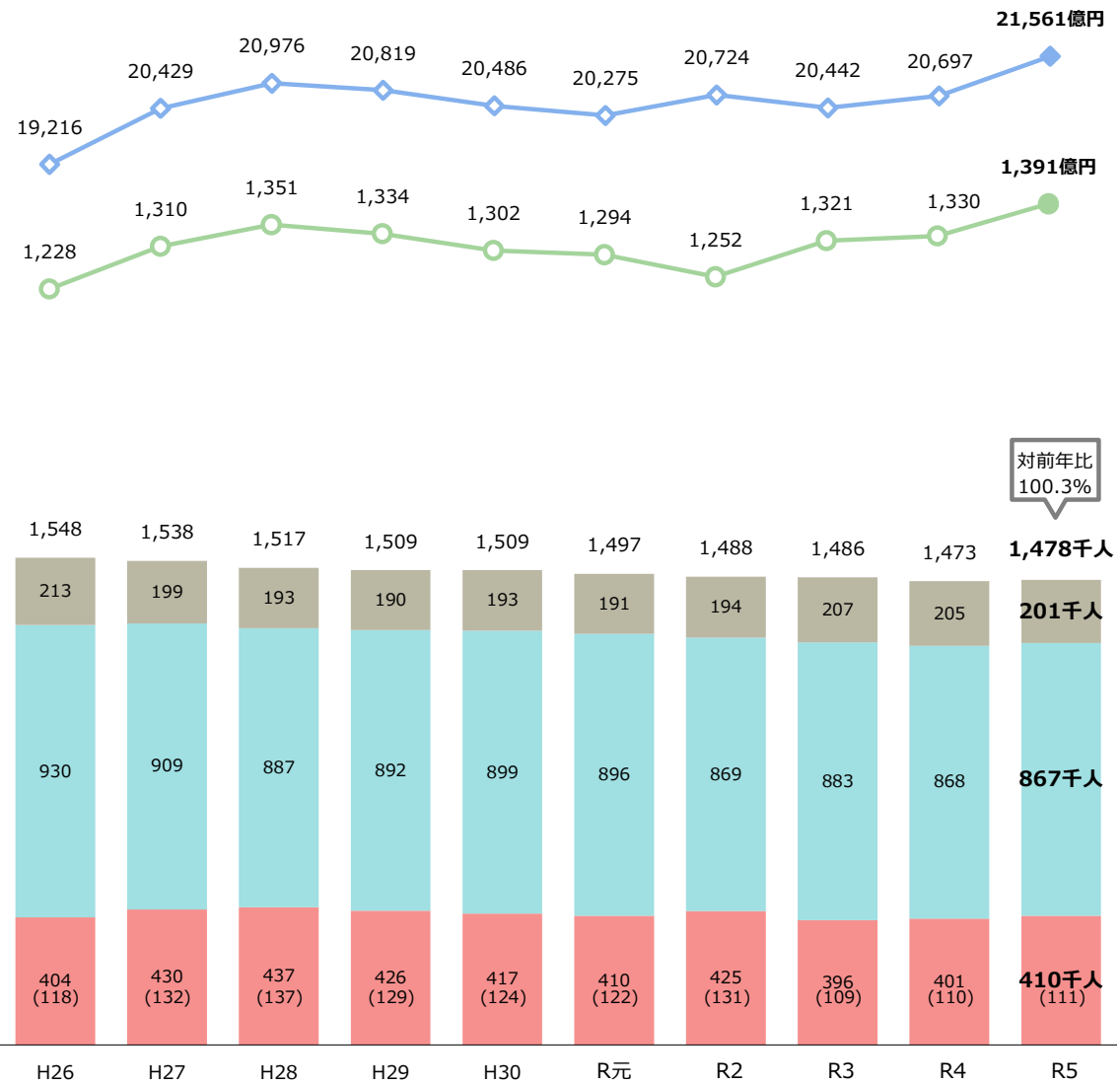
納税人員は 29 万 8 千人（同+2.5%）で、その所得金額は 1 兆 6,714 億円（同+4.8%）、申告納税額は 947 億円（同+7.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

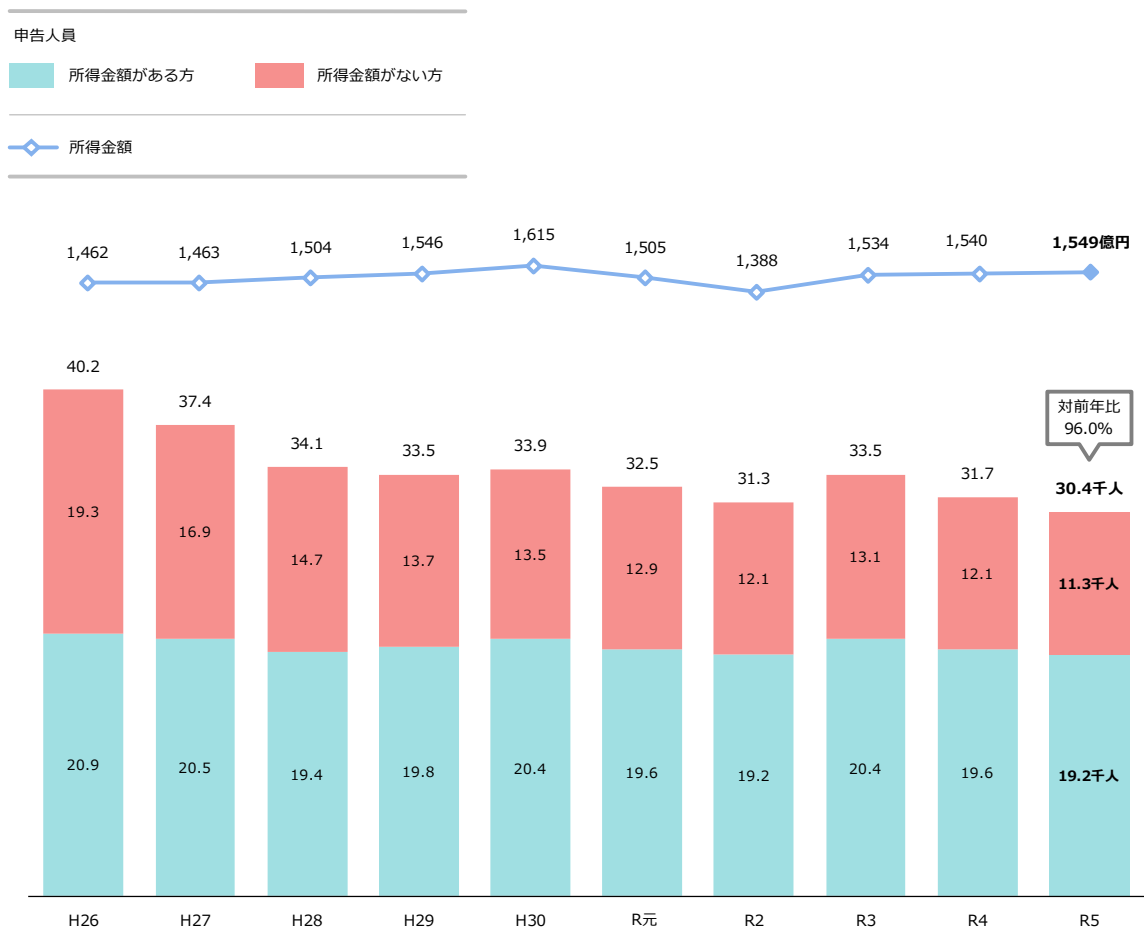
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万4百人（対前年比▲4.0%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1万9千2百人（同▲2.2%）で、その所得金額は1,549億円（同+0.6%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

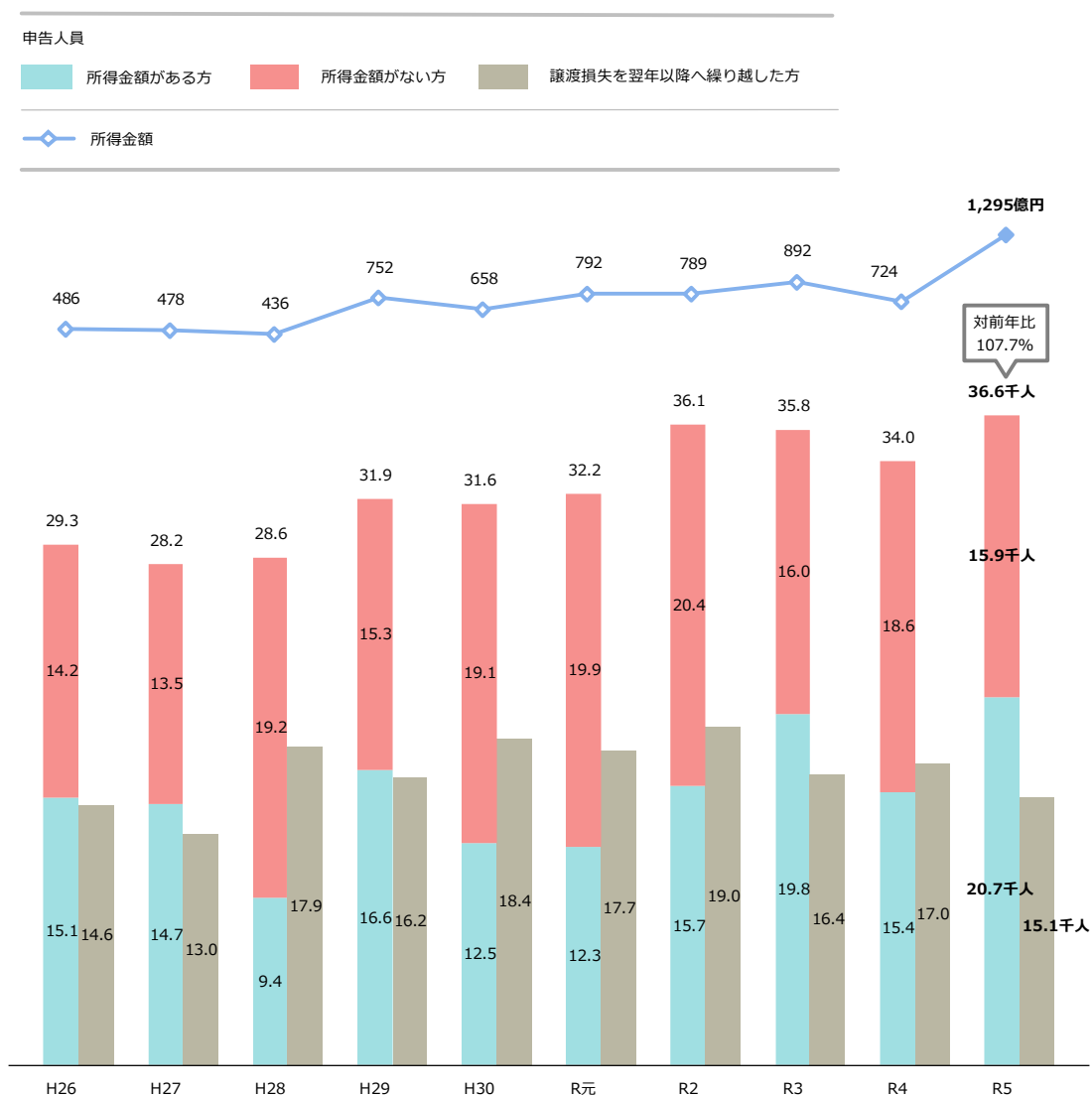
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は3万6千6百人（対前年比+7.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万7百人（同+34.3%）で、その所得金額は1,295億円（同+78.9%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



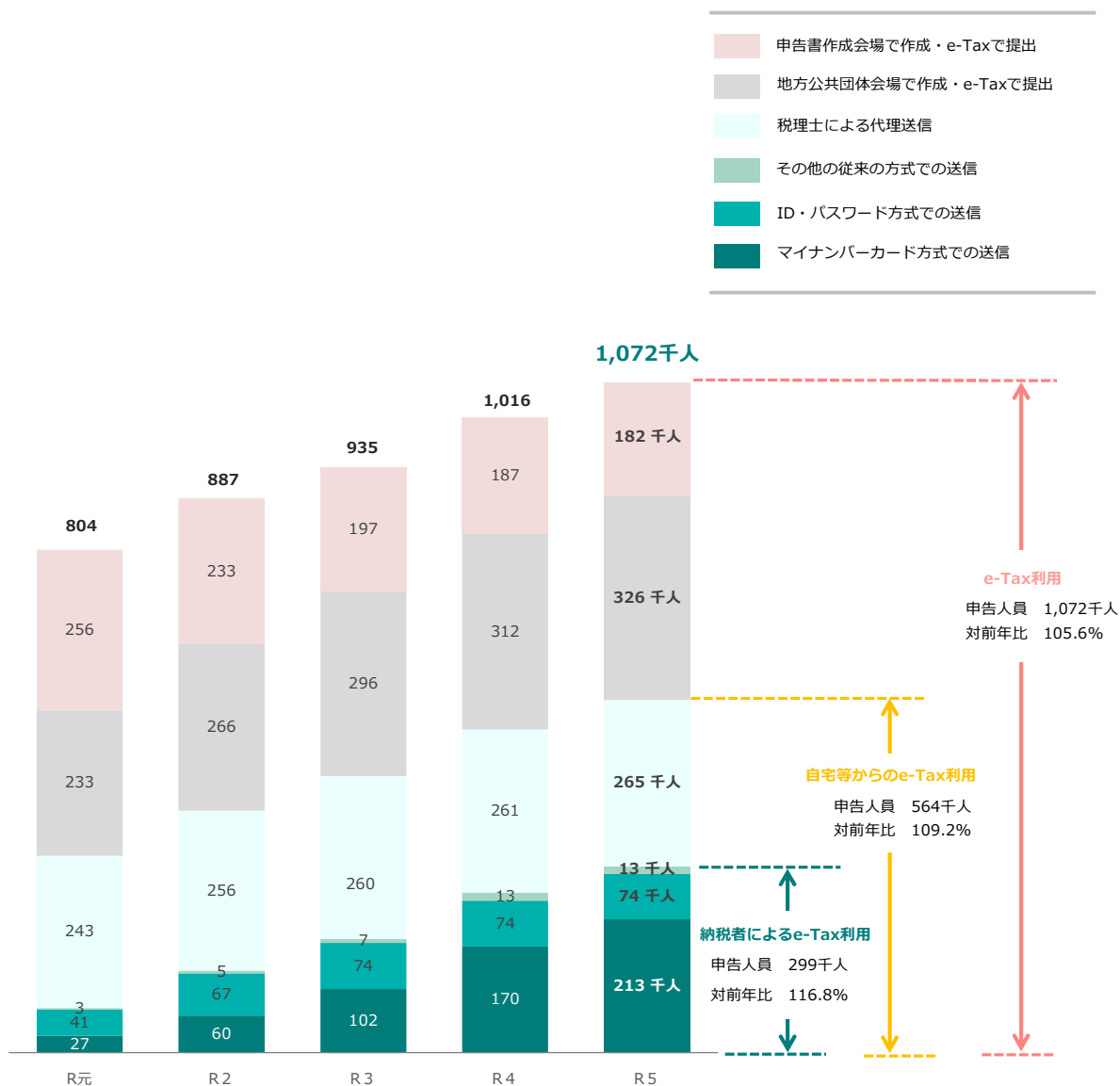
e-Tax の利用状況等（トピックス1）

e-Tax の利用人員が申告人員全体の約 7 割に増加

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 107 万 2 千人（対前年比+5.6%）で、前年分から 5 万 7 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 147 万 8 千人のうち、約 7 割が e-Tax で申告しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ 参考資料の（表7）参照。

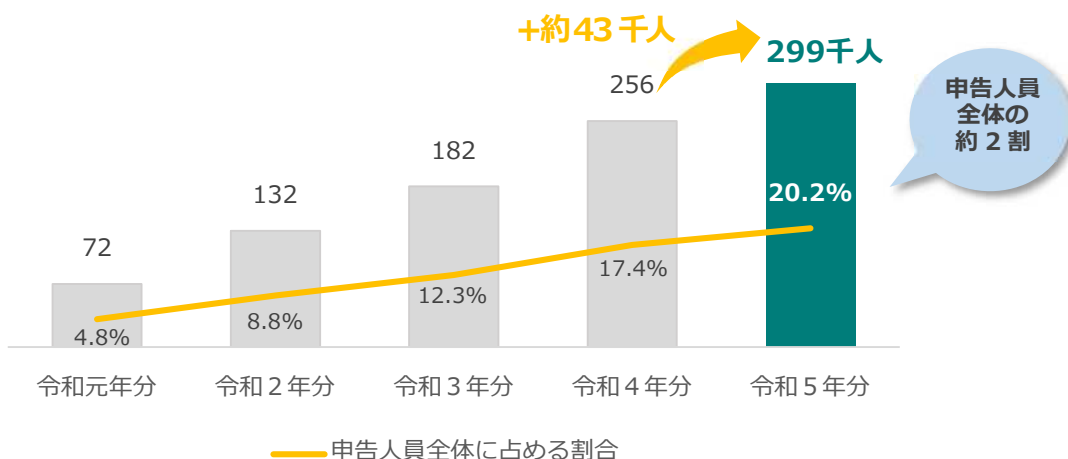
自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 2）

自宅からの e-Tax による申告がさらに増加

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 29 万 9 千人（対前年比+16.8%）で、前年分から 4 万 3 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 147 万 8 千人のうち、約 2 割が自宅から e-Tax で申告しています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



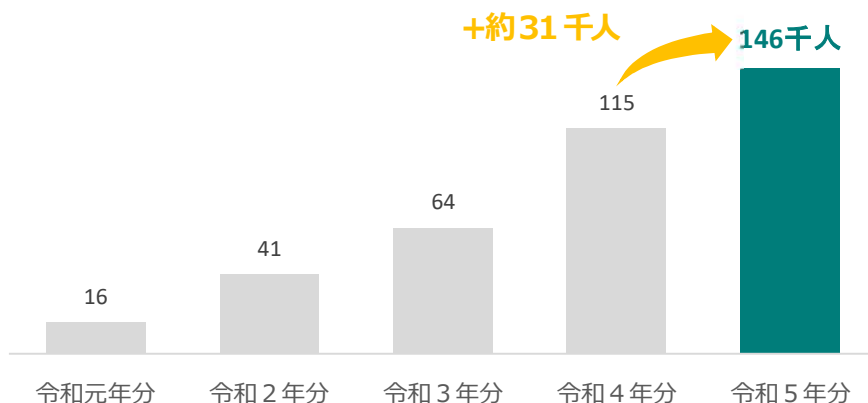
※ 参考資料の（表7）参照。

スマホ申告の利用状況

自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 14 万 6 千人（対前年比+26.5%）で、前年分から 3 万 1 千人増加しました。

自宅から e-Tax で申告した方のうち約半数がスマホを利用しています。

《自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 参考資料の（表7）の（参考1）参照。

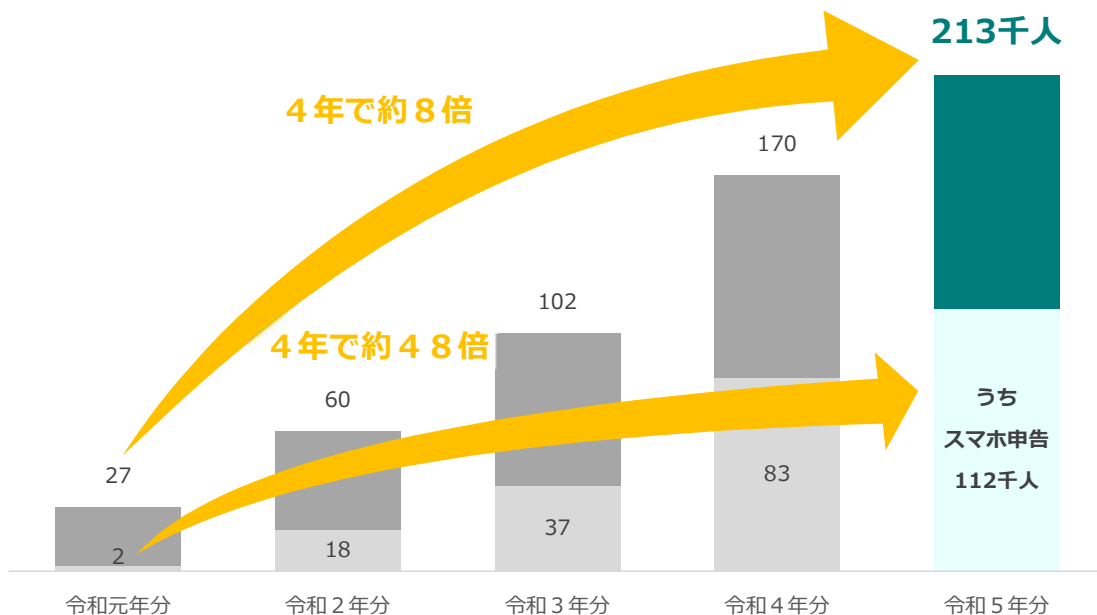
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス3）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から e-Tax で申告した 29 万 9 千人のうち、マイナンバーカードを利用した方は 21 万 3 千人（約 7 割）で、令和元年分の約 8 倍に増加しました。

特に、スマホでマイナンバーカードを利用して申告した方は 11 万 2 千人で、令和元年分の約 48 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



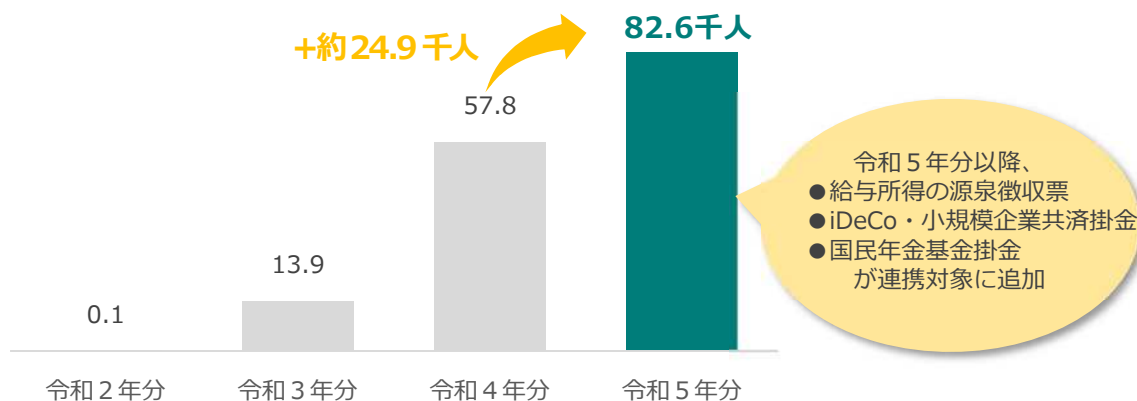
※ 参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

マイナポータル連携の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方は 8 万 2 千 6 百人（対前年比+43.0%）で、前年分から 2 万 4 千 9 百人増加しました。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



※ 参考資料の（表7）の（参考2）参照。

3. 個人事業者の消費税の申告状況

—インボイス制度の導入により申告件数は大きく増加—

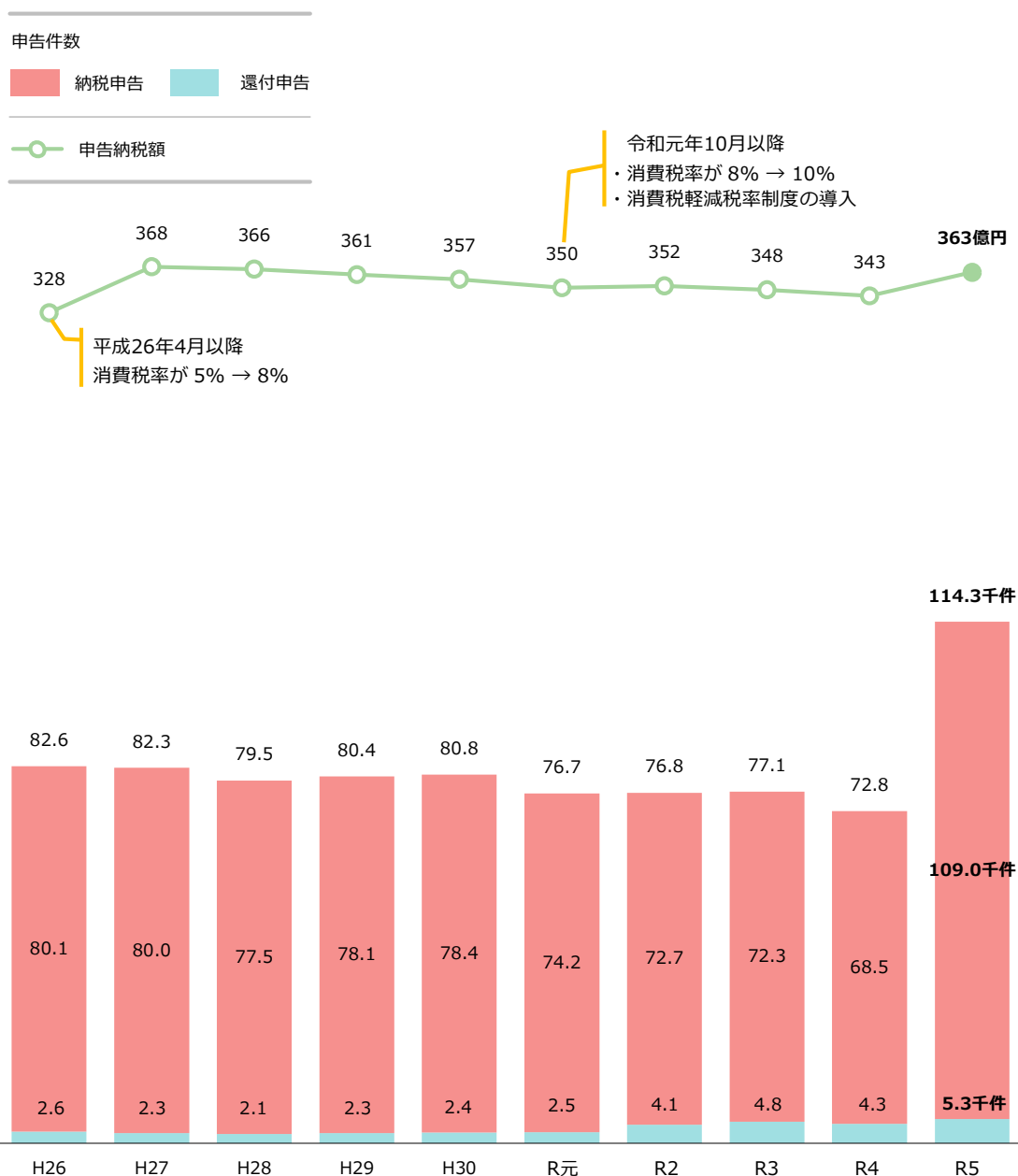
個人事業者の消費税の申告件数

令和5年10月からインボイス制度が開始されています。

これに伴い、令和5年分の個人事業者の消費税の申告件数は、11万4千3百件（対前年比+57.1%）で、前年分から4万1千5百件増加しました。

また、申告納税額についても、363億円（同+6.0%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



【参考】インボイス発行事業者の消費税の申告状況

令和5年中にインボイス発行事業者になった者は10万7千人^(注1)であり、そのうち期限内の申告者数は9万7千人でした。

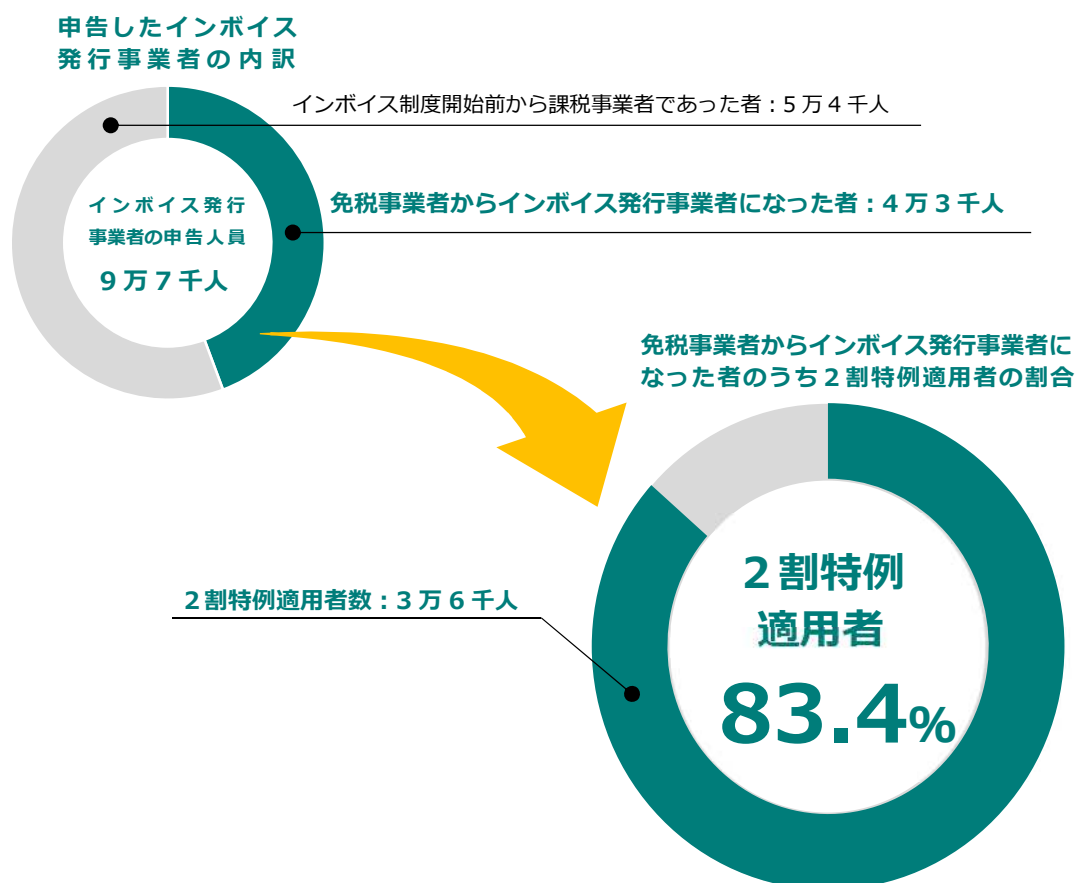
また、免税事業者からインボイス発行事業者になった者は5万1千人であり、そのうち期限内の申告者数は4万3千人^(注2)でした。

(注1) インボイス発行事業者の登録をしている者の中には、令和5年中に申告すべき取引（課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ）等がないため、消費税の申告義務がない者も含まれていません。

(注2) 免税事業者からインボイス発行事業者になった者のうち、2割特例[※]を適用した申告者数は3万6千人でした。

※ 2割特例とは、インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者（課税事業者）になった方を対象に、納付税額を売上げに係る消費税額の2割とすることができる特例です。

《申告したインボイス発行事業者の内訳、2割特例適用者の割合》



※ 参考資料の(表5)及びその(参考)参照。

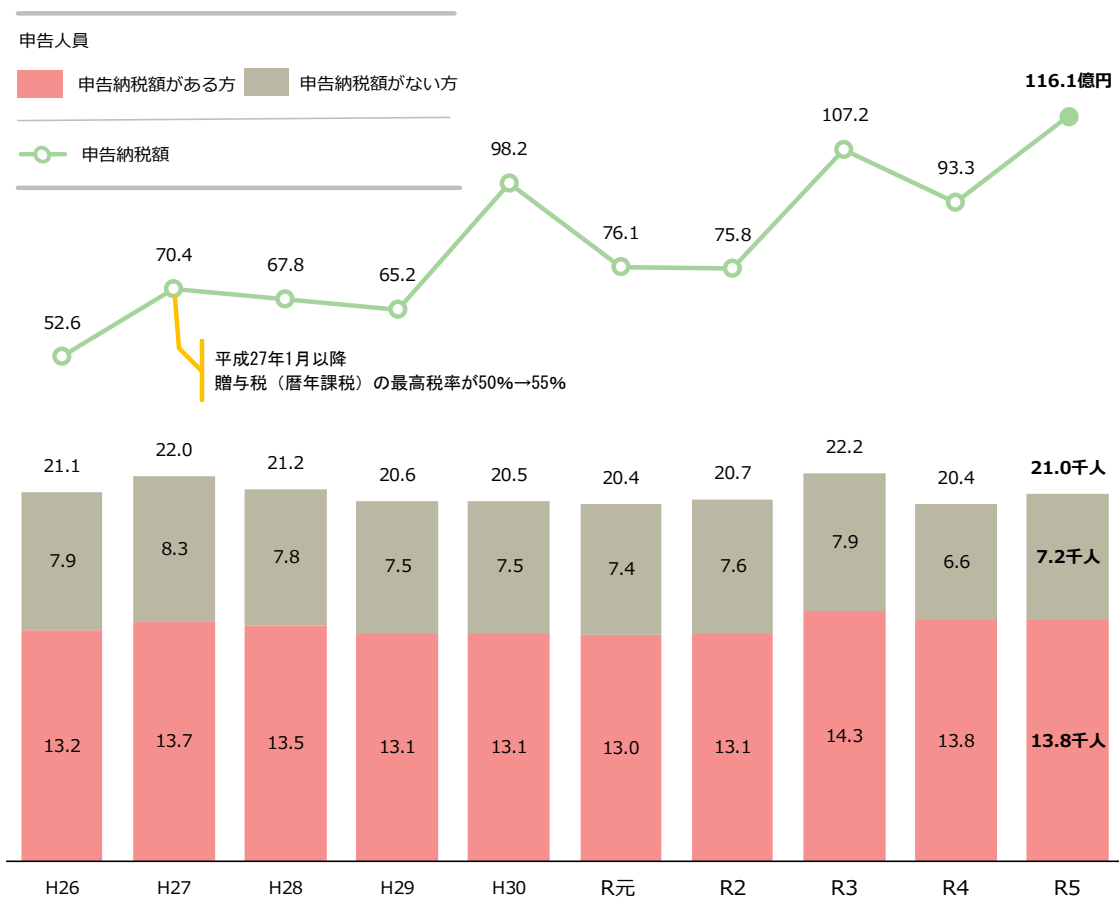
4. 贈与税の申告状況

－申告人員は2万1千人で、前年より増加－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は2万1千人（対前年比+3.0%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万3千8百人（同▲0.5%）で、その申告納税額は116億1千万円（同+24.4%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び申告納税額は増加し、納税人員はほぼ横ばいとなりました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

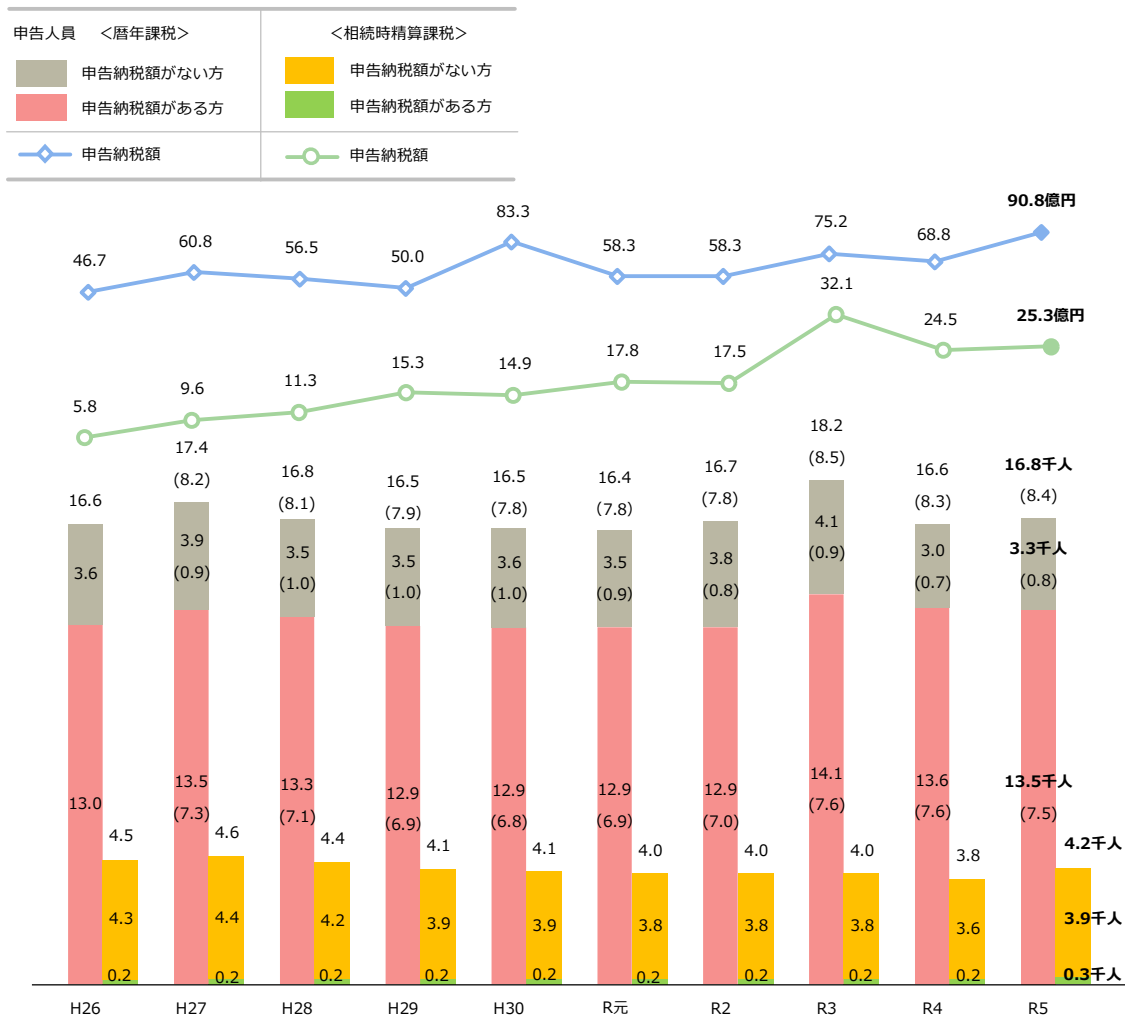
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万6千8百人（対前年比+1.5%）で、その申告納税額は90億8千万円（同+32.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は4千2百人（同+9.4%）で、その申告納税額は25億3千万円（同+3.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

令和6年5月31日
仙台国税局

参考資料（局計）

○ 参考資料

【仙台局計】

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	人 (▲ 1.8) 409,891	人 (+ 3.7) 424,996	人 (▲ 6.8) 396,035	人 (+ 1.2) 400,862	人 (+ 2.2) 409,867
還付申告	(▲ 0.3) 896,008	(▲ 3.0) 868,750	(+ 1.6) 882,680	(▲ 1.7) 867,808	(▲ 0.1) 866,940
申告納税額 がない方	(▲ 1.0) 191,022	(+ 1.8) 194,436	(+ 6.4) 206,819	(▲ 1.0) 204,824	(▲ 1.7) 201,298
合計	(▲ 0.8) 1,496,921	(▲ 0.6) 1,488,182	(▲ 0.2) 1,485,534	(▲ 0.8) 1,473,494	(+ 0.3) 1,478,105

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 1.8) 409,891	(+ 3.7) 424,996	(▲ 6.8) 396,035	(+ 1.2) 400,862	(+ 2.2) 409,867
所得金額	(▲ 1.0) 2,027,490	(+ 2.2) 2,072,365	(▲ 1.4) 2,044,207	(+ 1.2) 2,069,732	(+ 4.2) 2,156,061
申告納税額	(▲ 0.6) 129,406	(▲ 3.2) 125,202	(+ 5.5) 132,051	(+ 0.7) 132,991	(+ 4.6) 139,134

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人員				増減率			
	人	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
合計	1,478,105	409,867	866,940	201,298	+ 0.3	+ 2.2	▲ 0.1	▲ 1.7
事業所得者	(17.2) 254,158	(27.2) 111,403	(6.6) 57,637	(42.3) 85,118	▲ 1.2	+ 1.6	▲ 2.2	▲ 4.0
その他所得者	(82.8) 1,223,947	(72.8) 298,464	(93.4) 809,303	(57.7) 116,180	+ 0.6	+ 2.5	+ 0.1	0.0
不動産所得者	(5.5) 81,961	(12.9) 52,787	(1.0) 9,100	(10.0) 20,074	▲ 0.3	+ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.8
給与所得者	(48.7) 720,071	(42.9) 175,777	(58.5) 507,431	(18.3) 36,863	+ 0.2	+ 2.6	▲ 0.5	▲ 1.7
雑所得者	(26.2) 387,374	(12.9) 52,708	(32.1) 277,912	(28.2) 56,754	+ 1.6	+ 5.3	+ 0.8	+ 1.9
上記以外	(2.3) 34,541	(4.2) 17,192	(1.7) 14,860	(1.2) 2,489	+ 1.3	▲ 0.6	+ 4.3	▲ 2.4

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

【仙台局計】

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	4,451,984	2,156,061	2,146,678	139,134	52,835	+ 2.5	+ 4.2	+ 1.3	+ 4.6	+ 1.7
事業所得者	(14.2) 634,057	(22.5) 484,703	(4.7) 101,253	(32.0) 44,472	(19.9) 10,530	+ 0.9	+ 1.9	▲ 1.3	0.0	+ 0.9
その他所得者	(85.8) 3,817,927	(77.5) 1,671,357	(95.3) 2,045,426	(68.0) 94,662	(80.1) 42,304	+ 2.8	+ 4.8	+ 1.4	+ 7.0	+ 1.9
不動産所得者	(5.8) 259,584	(11.0) 237,930	(0.5) 9,668	(15.6) 21,720	(0.6) 315	+ 0.6	+ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.4
給与所得者	(61.8) 2,752,354	(46.4) 1,000,398	(78.4) 1,683,227	(21.0) 29,169	(60.3) 31,881	+ 1.5	+ 2.1	+ 1.3	+ 0.6	+ 1.8
雑所得者	(10.0) 447,379	(5.3) 114,607	(14.6) 313,935	(2.1) 2,879	(14.4) 7,622	+ 1.6	+ 4.6	+ 0.8	▲ 1.0	+ 2.6
上記以外	(8.1) 358,610	(14.8) 318,422	(1.8) 38,596	(29.4) 40,894	(4.7) 2,487	+ 17.7	+ 18.6	+ 12.5	+ 17.7	+ 1.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	有所得 人員 %	所得 金額 %	1人 当たり %
土地等	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	31,718	19,612	153,950	785	30,445	19,181	154,853	807	▲ 4.0	▲ 2.2	+ 0.6	+ 2.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	有所得 人員 %	所得 金額 %	1人 当たり %
株式等	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	17,007				15,108				▲ 11.2			
	34,008	15,417	72,426	470	36,639	20,699	129,535	626	+ 7.7	+ 34.3	+ 78.9	+ 33.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

【仙台局計】

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.1) 68,498	外9,663 34,283	50	(95.3) 108,980	外10,248 36,346	33	+ 59.1	+ 6.0	▲ 33.4
還付申告	(5.9) 4,276	外682 2,419	57	(4.7) 5,324	外648 2,300	43	+ 24.5	▲ 4.9	▲ 23.6
合 計	72,774	-	-	114,304	-	-	+ 57.1	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	50,686	42,826	35,730
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	56,443	53,928	-
合 計	107,129	96,754	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	16,594	13,611	6,882	51	16,840	13,494	9,081	67	+ 1.5	▲ 0.9	+ 32.0	+ 33.1
特例税率	8,317	7,550	/		8,388	7,548	/		+ 0.9	0.0	/	
一般税率	8,277	6,061			8,452	5,946			+ 2.1	▲ 1.9		
相続時精算課税	3,807	222	2,450	1,104	4,166	263	2,532	963	+ 9.4	+ 18.5	+ 3.4	▲ 12.8
合 計	20,401	13,833	9,332	68	21,006	13,757	11,614	84	+ 3.0	▲ 0.5	+ 24.4	+ 25.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
	2,127	16,222	14,234	2,516	19,882	17,918	+ 18.3	+ 22.6	+ 25.9

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

【仙台局計】

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 1,496,921	人 1,488,182	人 1,485,534	人 1,473,494	人 1,478,105
e-Tax利用人員	(53.7%) 803,902	(59.6%) 886,773	(63.0%) 935,462	(68.9%) 1,015,695	(72.5%) 1,072,213
自宅等からのe-Tax	(21.0%) 315,057	(26.0%) 387,211	(29.8%) 442,409	(35.1%) 516,778	(38.2%) 564,224
納税者による送信	(4.8%) 71,713	(8.8%) 131,538	(12.3%) 182,117	(17.4%) 256,165	(20.2%) 299,127
マイナンバーカード方式での送信	(1.8%) 27,379	(4.0%) 59,780	(6.9%) 101,933	(11.5%) 169,757	(14.4%) 212,675
ID・パスワード方式での送信	(2.8%) 41,436	(4.5%) 67,113	(5.0%) 73,641	(5.0%) 73,518	(5.0%) 73,676
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 2,898	(0.3%) 4,645	(0.4%) 6,543	(0.9%) 12,890	(0.9%) 12,776
税理士による代理送信	(16.3%) 243,344	(17.2%) 255,673	(17.5%) 260,292	(17.7%) 260,613	(17.9%) 265,097
申告書作成会場からのe-Tax	(17.1%) 255,682	(15.7%) 233,398	(13.3%) 197,285	(12.7%) 186,592	(12.3%) 181,799
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 9,631	外 9,049	外 23,268	外 11,514	外 4,948
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(15.6%) 233,163	(17.9%) 266,164	(19.9%) 295,768	(21.2%) 312,325	(22.1%) 326,190

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 50,583	人 70,193	人 110,749	人 204,091	人 263,606
自宅からe-Taxで提出	16,098	40,780	64,492	115,480	146,072
マイナンバーカード方式での送信	2,348	17,535	36,686	82,876	112,269
ID・パスワード方式での送信	13,750	23,245	27,806	32,604	33,803

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
利用人員	人 141	人 13,857	人 57,776	人 82,628

(注) 令和2年及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 1,496,921	人 1,488,182	人 1,485,534	人 1,473,494	人 1,478,105
ICT利用人員	(69.6%) 1,041,289	(75.3%) 1,121,266	(78.9%) 1,171,480	(81.6%) 1,201,742	(83.8%) 1,238,730
自宅等からのICT利用	(36.3%) 542,813	(41.1%) 612,655	(44.2%) 655,159	(46.9%) 691,311	(49.1%) 725,793
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	216,938	233,701	241,181	245,455	253,447
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	98,119	153,510	201,228	271,323	310,777
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	227,756	225,444	212,750	174,533	161,569
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(15.6%) 233,163	(17.9%) 266,164	(19.9%) 295,768	(21.2%) 312,325	(22.1%) 326,190
申告書作成会場でのICT利用	(17.7%) 265,313	(16.3%) 242,447	(14.8%) 220,553	(13.4%) 198,106	(12.6%) 186,747
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	255,682	233,398	197,285	186,592	181,799
申告書作成会場で作成・書面で提出	9,631	9,049	23,268	11,514	4,948

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 20,406	人 20,709	人 22,196	人 20,401	人 21,006
ICT利用人員	(84.3%) 17,206	(85.8%) 17,753	(86.5%) 19,195	(88.2%) 17,993	(89.2%) 18,731
自宅等からのICT利用	(61.8%) 12,605	(63.6%) 13,162	(64.2%) 14,246	(67.1%) 13,689	(68.2%) 14,332
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	6,918	7,418	8,100	7,822	7,815
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	633	891	1,502	1,907	2,523
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	5,054	4,853	4,644	3,960	3,994
申告書作成会場でのICT利用	(22.5%) 4,601	(22.2%) 4,591	(22.3%) 4,949	(21.1%) 4,304	(20.9%) 4,399
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	4,274	4,209	4,366	3,900	4,062
申告書作成会場で作成・書面で提出	327	382	583	404	337

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

【仙台局計】

(表10) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	千人	千人	千人
申告人員	3	1	2
	億円	億円	億円
「その他の雑所得」の金額	66	12	15

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。

3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	12,821 89,991	15,090 111,522	17,880 136,991	20,385 160,356	22,539 177,913
寄附金控除 (税額控除)	324 19,946	394 23,781	375 24,405	412 26,356	431 26,650
合計	104,140	127,733	152,969	176,714	194,042

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	55,919 10,541	3,984 1,595	4,961 2,657	5,109 2,950	11,048 2,880
災害減免額 (税額控除)	58 605	31 371	167 457	29 442	19 428

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
	人	人	人	人	人
医療費控除	479,856	454,974	451,601	452,984	462,501
セルフメディケーション 税制による特例	1,493	1,272	1,375	2,242	2,735

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 確定申告人員の推移（東北6県計）

年分	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	合 計	合計人員の 対前年比
	千人	千人	千人	千人	%
昭42	226			226	
43	250			250	
44	256			256	
45	269			269	
46	243			243	
47	284			284	
48	350	137		487	
49	318	157		475	
50	313	166		479	
51	302	202		504	
52	329	236		565	
53	361	270	107	738	
54	376	298	115	790	107.0
55	378	330	119	828	104.8
56	384	363	128	876	105.8
57	455	381	121	957	109.2
58	503	402	132	1,037	108.4
59	528	412	147	1,087	104.8
60	564	448	158	1,170	107.6
61	573	495	166	1,235	105.6
62	557	545	181	1,283	103.9
63	530	596	187	1,313	102.3
平元	553	565	193	1,311	99.8
2	622	567	167	1,356	103.4
3	612	610	165	1,386	102.2
4	662	616	160	1,438	103.8
5	620	683	178	1,481	103.0
6	681	679	167	1,527	103.1
7	618	720	193	1,531	100.3
8	636	734	198	1,569	102.5
9	611	766	202	1,580	100.7
10	410	706	352	1,468	92.9
11	527	808	222	1,556	106.0
12	505	832	229	1,565	100.6
13	488	870	234	1,592	101.7
14	461	886	250	1,597	100.3
15	468	891	258	1,617	101.3
16	492	883	252	1,627	100.6
17	557	956	226	1,739	106.9
18	548	974	229	1,751	100.7
19	514	992	240	1,746	99.7
20	504	986	252	1,742	99.8
21	480	980	260	1,720	98.7
22	417	897	230	1,544	89.8
23	377	1,004	238	1,619	104.9
24	419	949	216	1,585	97.9
25	422	926	217	1,565	98.7
26	404	930	213	1,548	98.9
27	430	909	199	1,538	99.4
28	437	887	193	1,517	98.6
29	426	892	190	1,509	99.5
30	417	899	193	1,509	100.0
令元	410	896	191	1,497	99.2
2	425	869	194	1,488	99.4
3	396	883	207	1,486	99.8
4	401	868	205	1,473	99.2
5	410	867	201	1,478	100.3
	(対前年比102.2%)	(対前年比99.9%)	(対前年比98.3%)	(対前年比100.3%)	

(注)1 「還付申告」の昭和47年分以前の計数及び「申告納税額がない方」の昭和52年分以前の計数については把握していない。

2 令和元～3年分は翌年4月末日まで、それ以外の年分は翌年3月末日までに提出されたものである。

3 網掛けの部分は、各項目において最も件数の多い年分である。

○ 所得税の納税人員の申告状況の推移

年分	人 員		所 得		税 額	
	人	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比
昭42	226,271	123.5	216,080	133.7	15,997	136.0
43	249,986	110.5	261,047	120.8	20,072	125.5
44	256,200	102.5	311,428	119.3	23,344	116.3
45	269,465	105.2	383,604	123.2	28,085	120.3
46	242,725	90.1	449,238	117.1	33,767	120.2
47	284,362	117.2	556,768	123.9	50,516	149.6
48	349,689	123.0	876,858	157.5	88,499	175.2
49	317,881	90.9	711,831	81.2	62,250	70.3
50	312,680	98.4	786,818	110.5	70,839	113.8
51	301,880	96.5	787,108	100.0	72,354	102.1
52	329,169	109.0	916,249	116.4	81,604	112.8
53	361,068	109.7	1,043,158	113.9	97,619	119.6
54	376,415	104.3	1,164,571	111.6	122,474	125.5
55	378,411	100.5	1,238,940	106.4	132,161	107.9
56	384,082	101.5	1,276,710	103.0	130,632	98.8
57	454,667	118.4	1,472,850	115.4	141,195	108.1
58	503,246	110.7	1,583,107	107.5	144,953	102.7
59	527,766	104.9	1,696,740	107.2	144,991	100.0
60	563,613	106.8	1,805,388	106.4	144,578	99.7
61	573,314	101.7	1,866,893	103.4	151,845	105.0
62	556,637	97.1	1,951,474	104.5	161,105	106.1
63	529,986	95.2	2,025,577	103.8	166,985	103.7
平元	552,569	104.3	2,353,009	116.2	195,621	117.1
2	621,966	112.6	2,779,605	118.1	233,014	119.1
3	611,524	98.3	3,029,058	109.0	271,236	116.4
4	662,374	108.3	2,801,435	92.5	188,146	69.4
5	620,256	93.6	2,721,341	97.1	193,572	102.9
6	681,182	109.8	2,891,301	106.2	159,915	82.6
7	618,285	90.8	2,797,134	96.7	164,570	102.9
8	636,434	102.9	2,970,047	106.2	175,675	106.7
9	611,338	96.1	2,826,383	95.2	170,164	96.9
10	409,919	67.1	2,286,290	80.9	138,175	81.2
11	526,634	128.5	2,394,866	104.7	119,732	86.7
12	505,029	95.9	2,327,779	97.2	119,267	99.6
13	488,036	96.6	2,240,641	96.3	114,197	95.7
14	460,951	94.5	2,084,945	93.1	103,722	90.8
15	467,916	101.5	2,083,299	99.9	101,914	98.3
16	491,634	105.1	2,089,535	100.3	100,516	98.6
17	557,280	113.4	2,184,492	104.5	103,990	103.5
18	548,132	98.4	2,177,085	99.7	114,326	109.9
19	514,036	93.8	2,055,304	94.4	107,585	94.1
20	504,367	98.1	1,961,288	95.4	101,707	94.5
21	479,963	95.2	1,799,006	91.7	91,177	89.6
22	417,004	86.9	1,540,172	85.6	77,842	85.4
23	376,916	90.4	1,591,166	103.3	87,986	113.0
24	419,419	111.3	1,838,382	115.5	110,174	125.2
25	421,734	100.6	1,972,939	107.3	122,042	110.8
26	404,484	95.9	1,921,564	97.4	122,837	100.7
27	430,452	106.4	2,042,851	106.3	130,985	106.6
28	437,121	101.5	2,097,628	102.7	135,092	103.1
29	426,313	97.5	2,082,305	99.3	133,412	98.8
30	417,371	97.9	2,048,629	98.4	130,200	97.6
令元	409,891	98.2	2,027,490	99.0	129,406	99.4
2	424,996	103.7	2,072,365	102.2	125,202	96.8
3	396,035	93.2	2,044,207	98.6	132,051	105.5
4	400,862	101.2	2,069,732	101.2	132,991	100.7
5	409,867	102.2	2,156,061	104.2	139,134	104.6

(注) 1 平成25年分以降の税額には、復興特別所得税を含む。
2 令和元～3年分は翌年4月末日まで、それ以外の年分は翌年3月末日までに提出されたものである。
3 網掛けの部分は、各項目において最も数値の大きい年分である。

令和6年5月31日
仙台国税局

参考資料（県別）

○ 参考資料(県別)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【青森県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額がある方	(▲ 2.3) 56,184	(+ 7.2) 60,251	(▲ 9.1) 54,747	(+ 3.6) 56,694	(+ 1.5) 57,541
還付申告	(+ 0.8) 123,919	(▲ 4.5) 118,370	(+ 1.1) 119,711	(▲ 1.3) 118,161	(▲ 0.3) 117,839
申告納税額がない方	(+ 0.2) 30,409	(▲ 1.8) 29,874	(+ 9.5) 32,702	(▲ 4.5) 31,240	(▲ 2.6) 30,417
合計	(▲ 0.1) 210,512	(▲ 1.0) 208,495	(▲ 0.6) 207,160	(▲ 0.5) 206,095	(▲ 0.1) 205,797

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 2.3) 56,184	(+ 7.2) 60,251	(▲ 9.1) 54,747	(+ 3.6) 56,694	(+ 1.5) 57,541
所得金額	(▲ 2.4) 260,110	(+ 8.7) 282,787	(▲ 6.3) 264,839	(+ 2.3) 270,919	(+ 1.4) 274,780
申告納税額	(▲ 2.8) 17,027	(+ 5.4) 17,952	(▲ 5.2) 17,012	(▲ 0.2) 16,975	(+ 0.9) 17,132

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員	申告状況			増減率			
		申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方	納税	還付	ゼロ	
合計	205,797	57,541	117,839	30,417	▲ 0.1	+ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.6
事業所得者	(20.9) 42,939	(33.6) 19,316	(7.6) 8,951	(48.2) 14,672	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 3.2
その他所得者	(79.1) 162,858	(66.4) 38,225	(92.4) 108,888	(51.8) 15,745	+ 0.3	+ 2.6	▲ 0.1	▲ 2.1
不動産所得者	(5.2) 10,675	(11.0) 6,325	(1.0) 1,164	(10.5) 3,186	+ 2.1	+ 2.1	+ 6.1	+ 0.9
給与所得者	(48.4) 99,549	(40.5) 23,328	(60.4) 71,169	(16.6) 5,052	+ 0.1	+ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.4
雑所得者	(23.3) 47,940	(10.9) 6,271	(29.3) 34,491	(23.6) 7,178	+ 0.6	+ 5.1	+ 0.5	▲ 2.6
上記以外	(2.3) 4,694	(4.0) 2,301	(1.8) 2,064	(1.1) 329	▲ 1.9	+ 0.2	+ 0.5	▲ 24.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	560,949	274,780	265,794	17,132	6,420	+ 1.3	+ 1.4	+ 1.5	+ 0.9	+ 1.8
事業所得者	(19.2) 107,931	(31.1) 85,448	(5.5) 14,714	(48.1) 8,241	(23.9) 1,538	▲ 0.1	+ 0.4	▲ 0.7	+ 1.4	+ 2.2
その他所得者	(80.8) 453,018	(68.9) 189,332	(94.5) 251,080	(51.9) 8,890	(76.1) 4,883	+ 1.6	+ 1.9	+ 1.6	+ 0.5	+ 1.7
不動産所得者	(5.1) 28,416	(9.3) 25,575	(0.4) 1,055	(12.0) 2,056	(0.6) 36	+ 2.3	+ 2.6	+ 6.9	+ 1.2	▲ 21.2
給与所得者	(61.5) 344,818	(46.6) 127,935	(78.4) 208,460	(23.0) 3,935	(58.8) 3,775	+ 1.4	+ 1.8	+ 1.3	+ 2.9	+ 1.2
雑所得者	(9.5) 53,148	(4.9) 13,490	(14.1) 37,452	(1.6) 281	(12.8) 822	+ 0.7	+ 3.7	0.0	▲ 6.8	+ 0.6
上記以外	(4.7) 26,636	(8.1) 22,332	(1.5) 4,114	(15.3) 2,618	(3.9) 250	+ 4.9	+ 0.5	+ 39.2	▲ 2.6	+ 18.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	有所得 人員 %	所得 金額 %	1人 当たり %
土地等	4,421	2,805	14,023	500	4,109	2,541	13,705	539	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 2.3	+ 7.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	有所得 人員 %	所得 金額 %	1人 当たり %
株式等	1,745				1,597				▲ 8.5			
	3,377	1,514	3,630	240	3,879	2,139	4,800	224	+ 14.9	+ 41.3	+ 32.2	▲ 6.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.9) 13,047	外1,637 5,809	45	(96.1) 18,076	外1,716 6,087	34	+ 38.5	+ 4.8	▲ 24.4
還付申告	(4.1) 552	外85 304	55	(3.9) 724	外80 282	39	+ 31.2	▲ 7.2	▲ 29.2
合 計	13,599	-	-	18,800	-	-	+ 38.2	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	6,393	5,459	4,436
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	8,877	8,576	-
合 計	15,270	14,035	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
 2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,042	1,720	850	49	2,079	1,720	883	51	+ 1.8	0.0	+ 3.8	+ 3.8
特例税率	953	848	/		914	813	/		▲ 4.1	▲ 4.1	/	
一般税率	1,089	872			1,165	907			+ 7.0	+ 4.0		
相続時精算課税	761	22	165	749	886	37	398	1,075	+ 16.4	+ 68.2	+ 141.2	+ 43.4
合 計	2,803	1,742	1,015	58	2,965	1,757	1,281	73	+ 5.8	+ 0.9	+ 26.2	+ 25.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
	215	1,753	1,421	224	1,812	1,505	+ 4.2	+ 3.4	+ 5.9

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 210,512	人 208,495	人 207,160	人 206,095	人 205,797
e-Tax利用人員	(58.8%) 123,712	(63.7%) 132,886	(65.0%) 134,564	(71.6%) 147,603	(75.3%) 154,941
自宅等からのe-Tax	(24.1%) 50,722	(28.2%) 58,732	(31.3%) 64,766	(35.6%) 73,466	(38.5%) 79,203
納税者による送信	(3.9%) 8,314	(7.3%) 15,231	(10.0%) 20,692	(14.3%) 29,412	(16.8%) 34,645
マイナンバーカード方式での送信	(1.6%) 3,269	(3.3%) 6,800	(5.5%) 11,333	(9.4%) 19,450	(11.8%) 24,244
ID・パスワード方式での送信	(2.2%) 4,683	(3.7%) 7,809	(4.1%) 8,576	(4.1%) 8,426	(4.2%) 8,601
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 362	(0.3%) 622	(0.4%) 783	(0.7%) 1,536	(0.9%) 1,800
税理士による代理送信	(20.1%) 42,408	(20.9%) 43,501	(21.3%) 44,074	(21.4%) 44,054	(21.7%) 44,558
申告書作成会場からのe-Tax	(16.2%) 34,181	(15.1%) 31,512	(13.1%) 27,215	(12.5%) 25,839	(12.1%) 24,943
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 710	外 1,095	外 2,937	外 1,495	外 549
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(18.4%) 38,809	(20.5%) 42,642	(20.6%) 42,583	(23.4%) 48,298	(24.7%) 50,795

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 4,841	人 6,662	人 11,516	人 22,205	人 31,274
自宅からe-Taxで提出	1,937	4,606	7,104	13,121	16,648
マイナンバーカード方式での送信	267	1,858	3,860	9,457	12,610
ID・パスワード方式での送信	1,670	2,748	3,244	3,664	4,038

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 210,512	人 208,495	人 207,160	人 206,095	人 205,797
ICT利用人員	(71.5%) 150,535	(76.5%) 159,467	(78.2%) 162,092	(82.1%) 169,261	(84.6%) 174,004
自宅等からのICT利用	(36.5%) 76,835	(40.4%) 84,218	(43.0%) 89,357	(45.4%) 93,629	(47.5%) 97,717
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	37,879	39,566	40,633	41,035	42,273
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	12,843	19,166	24,133	32,431	36,930
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	26,113	25,486	24,591	20,163	18,514
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(18.4%) 38,809	(20.5%) 42,642	(20.6%) 42,583	(23.4%) 48,298	(24.7%) 50,795
申告書作成会場でのICT利用	(16.6%) 34,891	(15.6%) 32,607	(14.6%) 30,152	(13.3%) 27,334	(12.4%) 25,492
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	34,181	31,512	27,215	25,839	24,943
申告書作成会場で作成・書面で提出	710	1,095	2,937	1,495	549

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 2,884	人 2,823	人 3,026	人 2,803	人 2,965
ICT利用人員	(83.2%) 2,397	(86.4%) 2,439	(89.1%) 2,697	(90.3%) 2,532	(89.7%) 2,661
自宅等からのICT利用	(54.2%) 1,562	(57.2%) 1,614	(60.1%) 1,819	(64.2%) 1,800	(63.8%) 1,893
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,022	1,050	1,194	1,182	1,257
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	79	101	133	196	256
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	461	463	492	422	380
申告書作成会場でのICT利用	(29.0%) 835	(29.2%) 825	(29.0%) 878	(26.1%) 732	(25.9%) 768
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	769	735	812	670	715
申告書作成会場で作成・書面で提出	66	90	66	62	53

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	1,427 9,848	1,667 12,149	2,046 15,312	2,310 18,341	2,557 20,268
寄附金控除 (税額控除)	38 2,310	43 2,653	43 2,725	45 2,936	45 2,898
合計	11,522	14,001	17,130	20,204	22,077

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	68 100	37 73	207 143	1,139 279	77 85
災害減免額 (税額控除)	0 38	1 37	8 43	2 45	1 36

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	人 65,350	人 61,710	人 59,834	人 59,164	人 59,987
セルフメディケーション 税制による特例	178	164	159	274	374

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 参考資料(県別)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【岩手県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額がある方	(▲ 1.6) 61,074	(+ 1.8) 62,148	(▲ 7.7) 57,382	(+ 0.1) 57,438	(+ 2.5) 58,885
還付申告	(▲ 1.0) 135,372	(▲ 4.8) 128,936	(+ 1.5) 130,930	(▲ 2.0) 128,294	(▲ 0.5) 127,687
申告納税額がない方	(▲ 0.6) 27,431	(+ 3.2) 28,313	(+ 5.7) 29,939	(▲ 0.1) 29,912	(▲ 2.8) 29,076
合計	(▲ 1.1) 223,877	(▲ 2.0) 219,397	(▲ 0.5) 218,251	(▲ 1.2) 215,644	(0.0) 215,648

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 1.6) 61,074	(+ 1.8) 62,148	(▲ 7.7) 57,382	(+ 0.1) 57,438	(+ 2.5) 58,885
所得金額	(0.0) 275,210	(+ 3.1) 283,721	(▲ 5.3) 268,657	(+ 1.0) 271,437	(+ 1.9) 276,569
申告納税額	(+ 1.6) 16,418	(▲ 0.8) 16,279	(▲ 1.0) 16,109	(+ 1.0) 16,270	(+ 0.1) 16,293

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員	申告納税額			増減率			
		申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	215,648	58,885	127,687	29,076	0.0	+ 2.5	▲ 0.5	▲ 2.8
事業所得者	(16.3) 35,236	(25.3) 14,901	(6.6) 8,429	(40.9) 11,906	▲ 0.1	+ 4.4	▲ 1.6	▲ 4.3
その他所得者	(83.7) 180,412	(74.7) 43,984	(93.4) 119,258	(59.1) 17,170	0.0	+ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.7
不動産所得者	(5.6) 12,063	(13.2) 7,761	(1.1) 1,418	(9.9) 2,884	0.0	+ 1.2	▲ 1.5	▲ 2.2
給与所得者	(48.6) 104,785	(43.8) 25,780	(57.5) 73,460	(19.1) 5,545	▲ 0.3	+ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.2
雑所得者	(27.2) 58,656	(13.7) 8,048	(33.1) 42,201	(28.9) 8,407	+ 0.5	+ 4.4	+ 0.2	▲ 1.7
上記以外	(2.3) 4,908	(4.1) 2,395	(1.7) 2,179	(1.1) 334	+ 0.8	▲ 1.2	+ 4.2	▲ 5.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	580,476	276,569	283,575	16,293	6,968	+ 1.2	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.1	+ 1.5
事業所得者	(14.4) 83,407	(23.1) 64,013	(4.7) 13,220	(36.7) 5,973	(19.6) 1,367	+ 3.1	+ 5.1	▲ 1.9	+ 4.3	+ 0.2
その他所得者	(85.6) 497,069	(76.9) 212,556	(95.3) 270,354	(63.3) 10,320	(80.4) 5,601	+ 0.9	+ 1.0	+ 0.8	▲ 2.1	+ 1.9
不動産所得者	(6.0) 35,081	(11.5) 31,841	(0.6) 1,587	(15.0) 2,451	(0.9) 61	+ 1.1	+ 1.5	+ 0.5	+ 0.9	+ 5.7
給与所得者	(62.8) 364,345	(48.2) 133,283	(78.1) 221,473	(22.7) 3,705	(60.0) 4,179	+ 1.2	+ 1.9	+ 0.7	▲ 0.4	+ 0.4
雑所得者	(10.7) 62,155	(6.1) 16,756	(15.1) 42,731	(2.6) 420	(15.2) 1,061	+ 0.7	+ 3.7	0.0	+ 8.7	+ 2.6
上記以外	(6.1) 35,488	(11.1) 30,677	(1.6) 4,564	(23.0) 3,743	(4.3) 299	▲ 2.5	▲ 4.5	+ 14.6	▲ 6.5	+ 23.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 %	1人 当たり %
土地等	4,742	2,815	18,914	672	4,125	2,767	18,288	661	▲ 13.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 1.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 %	1人 当たり %
株式等	2,035				1,817				▲ 10.7			
	4,152	1,905	8,062	423	4,498	2,598	9,442	363	+ 8.3	+ 36.4	+ 17.1	▲ 14.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(90.6) 9,057	外1,364 4,839	53	(93.3) 14,322	外1,452 5,146	36	+ 58.1	+ 6.3	▲ 32.7
還付申告	(9.4) 936	外149 531	57	(6.7) 1,028	外111 394	38	+ 9.8	▲ 25.9	▲ 32.5
合 計	9,993	-	-	15,350	-	-	+ 53.6	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	6,460	5,545	4,581
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	7,955	7,616	-
合 計	14,415	13,161	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
 2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,107	1,716	746	44	2,112	1,731	1,094	63	+ 0.2	+ 0.9	+ 46.6	+ 45.3
特例税率	1,034	921	/		1,036	920	/		+ 0.2	▲ 0.1	/	
一般税率	1,073	795			1,076	811			+ 0.3	+ 2.0		
相続時精算課税	518	34	254	748	525	31	225	726	+ 1.4	▲ 8.8	▲ 11.5	▲ 2.9
合 計	2,625	1,750	1,001	57	2,637	1,762	1,319	75	+ 0.5	+ 0.7	+ 31.8	+ 30.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6一付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和4年分			令和5年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
301	2,154	1,939	303	2,419	2,206	+ 0.7	+ 12.3	+ 13.8

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 223,877	人 219,397	人 218,251	人 215,644	人 215,648
e-Tax利用人員	(53.5%) 119,876	(59.2%) 129,971	(60.8%) 132,604	(66.0%) 142,407	(69.0%) 148,833
自宅等からのe-Tax	(20.8%) 46,479	(25.8%) 56,673	(29.3%) 63,997	(34.5%) 74,503	(37.2%) 80,175
納税者による送信	(4.6%) 10,276	(8.5%) 18,638	(11.6%) 25,269	(16.6%) 35,755	(19.2%) 41,357
マイナンバーカード方式での送信	(1.8%) 4,035	(3.8%) 8,406	(6.3%) 13,805	(11.0%) 23,650	(13.5%) 29,101
ID・パスワード方式での送信	(2.7%) 5,946	(4.4%) 9,739	(4.9%) 10,759	(4.8%) 10,452	(4.8%) 10,427
その他の従来の方式での送信	(0.1%) 295	(0.2%) 493	(0.3%) 705	(0.8%) 1,653	(0.8%) 1,829
税理士による代理送信	(16.2%) 36,203	(17.3%) 38,035	(17.7%) 38,728	(18.0%) 38,748	(18.0%) 38,818
申告書作成会場からのe-Tax	(16.2%) 36,358	(14.8%) 32,470	(12.2%) 26,643	(11.7%) 25,202	(11.4%) 24,555
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 1,053	外 1,106	外 3,260	外 1,622	外 737
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(16.5%) 37,039	(18.6%) 40,828	(19.2%) 41,964	(19.8%) 42,702	(20.5%) 44,103

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 6,263	人 8,505	人 14,334	人 26,360	人 34,088
自宅からe-Taxで提出	2,315	5,666	8,796	15,975	19,655
マイナンバーカード方式での送信	298	2,210	4,623	11,468	15,084
ID・パスワード方式での送信	2,017	3,456	4,173	4,507	4,571

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 223,877	人 219,397	人 218,251	人 215,644	人 215,648
ICT利用人員	(68.0%) 152,174	(73.8%) 161,901	(75.6%) 165,019	(77.9%) 168,015	(79.7%) 171,936
自宅等からのICT利用	(34.7%) 77,724	(39.9%) 87,497	(42.7%) 93,152	(45.7%) 98,489	(47.6%) 102,541
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	27,192	29,083	29,893	30,579	31,171
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	19,287	27,590	34,104	43,924	49,004
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	31,245	30,824	29,155	23,986	22,366
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(16.5%) 37,039	(18.6%) 40,828	(19.2%) 41,964	(19.8%) 42,702	(20.5%) 44,103
申告書作成会場でのICT利用	(16.7%) 37,411	(15.3%) 33,576	(13.7%) 29,903	(12.4%) 26,824	(11.7%) 25,292
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	36,358	32,470	26,643	25,202	24,555
申告書作成会場で作成・書面で提出	1,053	1,106	3,260	1,622	737

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 2,617	人 2,651	人 2,833	人 2,625	人 2,637
ICT利用人員	(86.8%) 2,273	(83.5%) 2,212	(86.3%) 2,444	(90.9%) 2,385	(91.1%) 2,401
自宅等からのICT利用	(60.7%) 1,589	(57.0%) 1,510	(60.9%) 1,724	(66.9%) 1,755	(66.9%) 1,763
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	837	829	957	909	856
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	65	93	179	250	298
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	687	588	588	596	609
申告書作成会場でのICT利用	(26.1%) 684	(26.5%) 702	(25.4%) 720	(24.0%) 630	(24.2%) 638
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	650	632	654	577	599
申告書作成会場で作成・書面で提出	34	70	66	53	39

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	1,493 10,649	1,656 12,940	1,937 15,873	2,216 19,008	2,496 21,039
寄附金控除 (税額控除)	43 2,737	48 3,129	48 3,287	53 3,552	66 3,589
合計	12,616	15,132	18,127	21,303	23,327

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	2,157 527	172 129	200 197	201 202	108 137
災害減免額 (税額控除)	10 74	1 47	112 51	2 48	2 55

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	人 63,865	人 60,031	人 61,180	人 62,007	人 62,984
セルフメディケーション 税制による特例	202	186	186	312	372

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 参考資料(県別)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【宮城県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額がある方	▲ 2.5 103,940	+ 6.6 110,786	▲ 5.0 105,239	+ 0.9 106,160	+ 2.4 108,758
還付申告	▲ 0.3 232,028	▲ 2.3 226,723	+ 2.4 232,164	▲ 1.4 229,004	+ 0.6 230,355
申告納税額がない方	▲ 1.6 45,894	+ 4.0 47,731	+ 5.2 50,220	+ 2.1 51,258	▲ 0.4 51,032
合計	▲ 1.1 381,862	+ 0.9 385,240	+ 0.6 387,623	▲ 0.3 386,422	+ 1.0 390,145

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	▲ 2.5 103,940	+ 6.6 110,786	▲ 5.0 105,239	+ 0.9 106,160	+ 2.4 108,758
所得金額	▲ 1.2 593,080	+ 2.5 607,983	+ 2.2 621,151	+ 2.4 635,998	+ 4.2 662,658
申告納税額	▲ 0.2 42,396	▲ 4.7 40,391	+ 12.1 45,276	+ 3.0 46,631	+ 2.9 47,986

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方		納税	還付	ゼロ	
合計	390,145	108,758	230,355	51,032	+ 1.0	+ 2.4	+ 0.6	▲ 0.4
事業所得者	(15.5) 60,407	(24.0) 26,068	(6.3) 14,417	(39.0) 19,922	▲ 0.2	+ 2.4	▲ 0.1	▲ 3.5
その他所得者	(84.5) 329,738	(76.0) 82,690	(93.7) 215,938	(61.0) 31,110	+ 1.2	+ 2.4	+ 0.6	+ 1.6
不動産所得者	(6.1) 23,886	(15.1) 16,392	(0.9) 1,992	(10.8) 5,502	▲ 0.3	+ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.0
給与所得者	(50.2) 195,757	(42.6) 46,336	(60.4) 139,135	(20.2) 10,286	+ 0.8	+ 2.8	+ 0.2	▲ 0.8
雑所得者	(25.6) 99,992	(13.4) 14,594	(30.7) 70,788	(28.6) 14,610	+ 2.1	+ 5.2	+ 1.1	+ 3.8
上記以外	(2.6) 10,103	(4.9) 5,368	(1.7) 4,023	(1.4) 712	+ 3.9	▲ 0.4	+ 8.4	+ 13.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	1,372,265	662,658	665,839	47,986	16,644	+ 2.9	+ 4.2	+ 1.9	+ 2.9	+ 1.4
事業所得者	(11.9) 163,517	(18.4) 121,834	(4.4) 29,269	(24.1) 11,556	(20.0) 3,323	+ 1.6	+ 2.2	+ 0.9	▲ 3.1	+ 1.9
その他所得者	(88.1) 1,208,749	(81.6) 540,824	(95.6) 636,570	(75.9) 36,430	(80.0) 13,322	+ 3.1	+ 4.6	+ 1.9	+ 5.0	+ 1.3
不動産所得者	(6.6) 91,163	(12.8) 85,077	(0.4) 2,561	(19.8) 9,522	(0.5) 90	+ 0.3	+ 0.3	▲ 1.7	▲ 1.9	+ 4.6
給与所得者	(61.6) 845,047	(44.2) 293,149	(79.5) 529,375	(18.8) 9,006	(60.9) 10,141	+ 2.1	+ 2.5	+ 1.9	▲ 0.1	+ 3.1
雑所得者	(9.6) 132,097	(5.2) 34,718	(13.9) 92,482	(2.0) 947	(13.9) 2,311	+ 1.1	+ 2.0	+ 1.1	▲ 15.3	+ 3.2
上記以外	(10.2) 140,441	(19.3) 127,880	(1.8) 12,152	(35.3) 16,955	(4.7) 781	+ 13.8	+ 14.1	+ 10.6	+ 14.1	▲ 21.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
土地等	9,311	5,846	66,422	1,136	9,661	5,849	68,317	1,168	+ 3.8	+ 0.1	+ 2.9	+ 2.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
株式等	5,626				4,987				▲ 11.4			
	11,548	5,342	33,730	631	12,314	7,095	46,795	660	+ 6.6	+ 32.8	+ 38.7	+ 4.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(93.4) 15,183	外2,484 8,811	58	(95.2) 27,937	外2,647 9,395	34	+ 84.0	+ 6.6	▲ 42.0
還付申告	(6.6) 1,081	外196 694	64	(4.8) 1,406	外189 671	48	+ 30.1	▲ 3.2	▲ 25.6
合 計	16,264	-	-	29,343	-	-	+ 80.4	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	15,704	13,043	11,096
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	13,683	12,890	-
合 計	29,387	25,933	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
 2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	5,177	4,271	2,782	65	5,355	4,219	3,444	82	+ 3.4	▲ 1.2	+ 23.8	+ 25.3
特例税率	2,768	2,562	/		2,809	2,578	/		+ 1.5	+ 0.6	/	
一般税率	2,409	1,709			2,546	1,641			+ 5.7	▲ 4.0		
相続時精算課税	959	73	1,334	1,828	1,126	84	649	772	+ 17.4	+ 15.1	▲ 51.4	▲ 57.8
合 計	6,136	4,344	4,116	95	6,481	4,303	4,093	95	+ 5.6	▲ 0.9	▲ 0.6	+ 0.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
	662	5,126	4,493	913	7,041	6,472	+ 37.9	+ 37.4	+ 44.0

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 381,862	人 385,240	人 387,623	人 386,422	人 390,145
e-Tax利用人員	(46.2%) 176,560	(53.2%) 205,060	(58.6%) 227,266	(65.0%) 251,083	(69.9%) 272,668
自宅等からのe-Tax	(20.7%) 79,023	(26.3%) 101,236	(31.2%) 120,979	(37.5%) 144,930	(41.7%) 162,677
納税者による送信	(6.0%) 23,060	(10.7%) 41,396	(15.4%) 59,609	(21.5%) 83,136	(25.5%) 99,376
マイナンバーカード方式での送信	(2.3%) 8,920	(5.2%) 20,056	(9.2%) 35,686	(14.8%) 57,123	(18.7%) 72,973
ID・パスワード方式での送信	(3.5%) 13,413	(5.2%) 20,078	(5.7%) 21,943	(5.6%) 21,680	(5.6%) 21,946
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 727	(0.3%) 1,262	(0.5%) 1,980	(1.1%) 4,333	(1.1%) 4,457
税理士による代理送信	(14.7%) 55,963	(15.5%) 59,840	(15.8%) 61,370	(16.0%) 61,794	(16.2%) 63,301
申告書作成会場からのe-Tax	(18.2%) 69,403	(16.8%) 64,800	(14.0%) 54,182	(13.6%) 52,459	(12.8%) 50,049
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 3,925	外 3,510	外 7,448	外 3,576	外 1,893
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.4%) 28,134	(10.1%) 39,024	(13.4%) 52,105	(13.9%) 53,694	(15.4%) 59,942

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 15,731	人 23,247	人 36,784	人 64,553	人 81,999
自宅からe-Taxで提出	5,321	13,435	21,935	37,783	49,435
マイナンバーカード方式での送信	1,073	6,869	13,889	28,340	39,463
ID・パスワード方式での送信	4,248	6,566	8,046	9,443	9,972

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 381,862	人 385,240	人 387,623	人 386,422	人 390,145
ICT利用人員	(66.9%) 255,324	(73.4%) 282,858	(78.4%) 303,757	(80.5%) 310,989	(83.6%) 326,140
自宅等からのICT利用	(40.3%) 153,862	(45.6%) 175,524	(49.1%) 190,022	(52.1%) 201,260	(54.9%) 214,256
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	52,627	58,137	60,595	62,803	66,040
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	26,396	43,099	60,384	82,127	96,637
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	74,839	74,288	69,043	56,330	51,579
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(7.4%) 28,134	(10.1%) 39,024	(13.4%) 52,105	(13.9%) 53,694	(15.4%) 59,942
申告書作成会場でのICT利用	(19.2%) 73,328	(17.7%) 68,310	(15.9%) 61,630	(14.5%) 56,035	(13.3%) 51,942
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	69,403	64,800	54,182	52,459	50,049
申告書作成会場で作成・書面で提出	3,925	3,510	7,448	3,576	1,893

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 5,985	人 6,171	人 6,635	人 6,136	人 6,481
ICT利用人員	(83.4%) 4,993	(84.5%) 5,215	(85.4%) 5,666	(85.1%) 5,223	(86.9%) 5,630
自宅等からのICT利用	(64.6%) 3,866	(65.1%) 4,015	(65.8%) 4,367	(67.2%) 4,124	(68.4%) 4,434
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,981	2,102	2,291	2,321	2,322
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	183	283	549	695	1,006
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,702	1,630	1,527	1,108	1,106
申告書作成会場でのICT利用	(18.8%) 1,127	(19.4%) 1,200	(19.6%) 1,299	(17.9%) 1,099	(18.5%) 1,196
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	1,045	1,108	1,101	965	1,066
申告書作成会場で作成・書面で提出	82	92	198	134	130

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	4,765 32,377	5,551 40,840	6,630 50,360	7,762 57,930	8,332 64,246
寄附金控除 (税額控除)	98 6,138	138 7,852	131 8,286	147 8,834	148 9,074
合計	36,445	45,819	55,305	62,955	69,259

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	12,728 3,009	700 346	938 515	1,323 863	239 241
災害減免額 (税額控除)	21 168	3 126	7 114	7 111	2 99

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	人 136,897	人 131,087	人 131,196	人 132,874	人 136,227
セルフメディケーション 税制による特例	489	436	507	798	960

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 参考資料(県別)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【秋田県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額がある方	人 (+ 3.6) 45,431	人 (+ 0.9) 45,853	人 (▲ 10.6) 40,974	人 (+ 2.1) 41,829	人 (+ 4.2) 43,599
還付申告	(▲ 1.0) 111,016	(▲ 3.7) 106,898	(+ 1.6) 108,582	(▲ 2.3) 106,133	(▲ 1.0) 105,029
申告納税額がない方	(▲ 3.0) 20,794	(▲ 0.6) 20,671	(+ 9.9) 22,720	(▲ 2.4) 22,176	(▲ 2.0) 21,738
合計	(▲ 0.1) 177,241	(▲ 2.2) 173,422	(▲ 0.7) 172,276	(▲ 1.2) 170,138	(+ 0.1) 170,366

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(+ 3.6) 45,431	(+ 0.9) 45,853	(▲ 10.6) 40,974	(+ 2.1) 41,829	(+ 4.2) 43,599
所得金額	(+ 4.3) 194,233	(+ 2.4) 198,984	(▲ 4.1) 190,820	(▲ 0.7) 189,437	(+ 5.0) 198,911
申告納税額	(+ 7.1) 10,747	(▲ 0.5) 10,688	(+ 2.9) 11,001	(▲ 4.5) 10,506	(+ 4.8) 11,007

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人	%	納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	170,366	43,599	105,029	21,738	+ 0.1	+ 4.2	▲ 1.0	▲ 2.0
事業所得者	(16.8) 28,600	(28.5) 12,437	(6.3) 6,599	(44.0) 9,564	▲ 0.2	+ 5.8	▲ 4.2	▲ 4.3
その他所得者	(83.2) 141,766	(71.5) 31,162	(93.7) 98,430	(56.0) 12,174	+ 0.2	+ 3.6	▲ 0.8	0.0
不動産所得者	(4.2) 7,214	(9.6) 4,205	(1.1) 1,186	(8.4) 1,823	▲ 0.6	+ 0.5	+ 1.0	▲ 3.9
給与所得者	(50.3) 85,611	(45.7) 19,906	(59.0) 61,940	(17.3) 3,765	+ 0.1	+ 3.6	▲ 1.0	+ 1.0
雑所得者	(26.9) 45,861	(12.8) 5,571	(32.3) 33,936	(29.2) 6,354	+ 0.5	+ 7.7	▲ 0.7	+ 0.8
上記以外	(1.8) 3,080	(3.4) 1,480	(1.3) 1,368	(1.1) 232	▲ 0.8	▲ 1.9	+ 1.5	▲ 7.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	446,858	198,911	233,415	11,007	5,536	+ 2.3	+ 5.0	+ 0.3	+ 4.8	+ 5.0
事業所得者	(15.0) 66,929	(26.0) 51,627	(4.4) 10,310	(40.5) 4,454	(19.5) 1,077	+ 2.9	+ 4.6	▲ 2.3	+ 0.1	+ 6.4
その他所得者	(85.0) 379,929	(74.0) 147,284	(95.6) 223,105	(59.5) 6,552	(80.5) 4,459	+ 2.2	+ 5.1	+ 0.4	+ 8.2	+ 4.7
不動産所得者	(4.3) 19,329	(8.8) 17,429	(0.4) 900	(12.9) 1,418	(0.5) 27	+ 1.9	+ 2.2	▲ 0.4	+ 2.7	+ 8.1
給与所得者	(64.7) 288,898	(49.9) 99,275	(78.5) 183,224	(23.1) 2,540	(61.2) 3,389	+ 1.3	+ 2.5	+ 0.8	▲ 1.2	+ 4.4
雑所得者	(10.9) 48,773	(5.6) 11,108	(15.3) 35,617	(2.1) 228	(14.5) 803	+ 1.0	+ 5.8	▲ 0.3	▲ 8.7	+ 1.4
上記以外	(5.1) 22,930	(9.8) 19,471	(1.4) 3,364	(21.5) 2,366	(4.3) 239	+ 17.0	+ 24.2	▲ 10.2	+ 27.8	+ 21.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	有所得 人員 %	所得 金額 %	1人 当たり %
土地等	人 2,967	人 1,774	百万円 8,365	万円 472	人 2,786	人 1,683	百万円 7,837	万円 466	% ▲ 6.1	% ▲ 5.1	% ▲ 6.3	% ▲ 1.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率					
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	有所得 人員 %	所得 金額 %	1人 当たり %		
株式等	人 1,510	人 3,024	百万円 1,415	万円 4,980	人 352	人 3,253	百万円 1,831	万円 9,252	505	% ▲ 12.0	% + 7.6	% + 29.4	% + 85.8	% + 43.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.0) 7,945	外1,055 3,744	47	(96.1) 11,796	外1,113 3,929	33	+ 48.5	+ 4.9	▲ 29.3
還付申告	(5.0) 421	外54 192	45	(3.9) 473	外45 161	34	+ 12.4	▲ 15.8	▲ 25.0
合 計	8,366	-	-	12,269	-	-	+ 46.7	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	4,892	4,222	3,479
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	6,418	6,205	-
合 計	11,310	10,427	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,369	1,118	445	40	1,405	1,166	538	46	+ 2.6	+ 4.3	+ 20.7	+ 15.7
特例税率	654	588	/		663	605	/		+ 1.4	+ 2.9	/	
一般税率	715	530			742	561			+ 3.8	+ 5.8		
相続時精算課税	423	18	265	1,473	371	30	492	1,639	▲ 12.3	+ 66.7	+ 85.5	+ 11.3
合 計	1,792	1,136	711	63	1,776	1,196	1,029	86	▲ 0.9	+ 5.3	+ 44.9	+ 37.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6一付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

申告人員	令和4年分		令和5年分			増減率		
	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
202	1,501	1,339	186	1,415	1,254	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 6.3

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 177,241	人 173,422	人 172,276	人 170,138	人 170,366
e-Tax利用人員	(52.4%) 92,861	(58.6%) 101,651	(67.1%) 115,678	(74.3%) 126,450	(76.6%) 130,453
自宅等からのe-Tax	(17.2%) 30,431	(21.9%) 37,944	(25.1%) 43,189	(29.6%) 50,394	(31.9%) 54,405
納税者による送信	(4.2%) 7,475	(7.8%) 13,604	(10.8%) 18,554	(15.2%) 25,829	(17.6%) 29,936
マイナンバーカード方式での送信	(1.7%) 2,994	(3.8%) 6,598	(6.2%) 10,606	(10.2%) 17,299	(12.5%) 21,324
ID・パスワード方式での送信	(2.4%) 4,198	(3.8%) 6,607	(4.3%) 7,326	(4.3%) 7,305	(4.3%) 7,274
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 283	(0.2%) 399	(0.4%) 622	(0.7%) 1,225	(0.8%) 1,338
税理士による代理送信	(13.0%) 22,956	(14.0%) 24,340	(14.3%) 24,635	(14.4%) 24,565	(14.4%) 24,469
申告書作成会場からのe-Tax	(12.9%) 22,894	(12.0%) 20,751	(10.2%) 17,622	(9.5%) 16,201	(9.6%) 16,322
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 709	外 623	外 1,927	外 1,064	外 438
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(22.3%) 39,536	(24.8%) 42,956	(31.8%) 54,867	(35.2%) 59,855	(35.1%) 59,726

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 4,238	人 6,418	人 10,216	人 19,726	人 25,007
自宅からe-Taxで提出	1,474	3,676	6,001	11,114	13,858
マイナンバーカード方式での送信	173	1,709	3,580	8,155	10,888
ID・パスワード方式での送信	1,301	1,967	2,421	2,959	2,970

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 177,241	人 173,422	人 172,276	人 170,138	人 170,366
ICT利用人員	(65.8%) 116,639	(71.7%) 124,387	(80.4%) 138,469	(85.0%) 144,673	(86.4%) 147,140
自宅等からのICT利用	(30.2%) 53,500	(34.6%) 60,057	(37.3%) 64,053	(39.7%) 67,553	(41.5%) 70,654
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	20,932	22,787	23,490	23,342	24,067
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	9,499	15,157	19,699	27,052	30,338
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	23,069	22,113	20,864	17,159	16,249
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(22.3%) 39,536	(24.8%) 42,956	(31.8%) 54,867	(35.2%) 59,855	(35.1%) 59,726
申告書作成会場でのICT利用	(13.3%) 23,603	(12.3%) 21,374	(11.3%) 19,549	(10.1%) 17,265	(9.8%) 16,760
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	22,894	20,751	17,622	16,201	16,322
申告書作成会場で作成・書面で提出	709	623	1,927	1,064	438

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 1,756	人 1,903	人 1,903	人 1,792	人 1,776
ICT利用人員	(87.4%) 1,536	(86.4%) 1,644	(89.8%) 1,708	(87.6%) 1,571	(88.7%) 1,575
自宅等からのICT利用	(62.1%) 1,091	(63.1%) 1,200	(64.8%) 1,233	(61.9%) 1,110	(66.3%) 1,177
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	524	629	599	585	585
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	75	115	164	186	238
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	492	456	470	339	354
申告書作成会場でのICT利用	(25.3%) 445	(23.3%) 444	(25.0%) 475	(25.7%) 461	(22.4%) 398
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	419	418	427	422	357
申告書作成会場で作成・書面で提出	26	26	48	39	41

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	999 8,125	1,245 9,988	1,422 12,141	1,633 14,345	1,765 16,331
寄附金控除 (税額控除)	30 2,059	38 2,358	34 2,314	36 2,431	34 2,434
合計	9,658	11,727	13,811	15,990	17,891

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	95 113	52 128	140 289	176 236	8,321 1,670
災害減免額 (税額控除)	0 45	0 19	2 38	0 25	8 96

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	人 60,593	人 56,282	人 54,336	人 53,583	人 54,651
セルフメディケーション 税制による特例	153	97	97	194	250

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 参考資料(県別)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【山形県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額がある方	(▲ 0.2) 54,838	(+ 1.3) 55,564	(▲ 7.9) 51,200	(+ 3.8) 53,137	(+ 0.9) 53,591
還付申告	(▲ 1.0) 119,479	(▲ 2.2) 116,873	(+ 2.0) 119,164	(▲ 2.2) 116,599	(+ 0.1) 116,729
申告納税額がない方	(▲ 2.3) 25,717	(+ 1.2) 26,016	(+ 6.9) 27,799	(▲ 3.2) 26,923	(▲ 1.7) 26,478
合計	(▲ 0.9) 200,034	(▲ 0.8) 198,453	(▲ 0.1) 198,163	(▲ 0.8) 196,659	(+ 0.1) 196,798

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 0.2) 54,838	(+ 1.3) 55,564	(▲ 7.9) 51,200	(+ 3.8) 53,137	(+ 0.9) 53,591
所得金額	(+ 1.9) 251,415	(+ 0.9) 253,729	(▲ 3.3) 245,279	(+ 4.6) 256,580	(▲ 0.6) 255,085
申告納税額	(+ 5.9) 14,539	(▲ 2.4) 14,193	(▲ 0.4) 14,140	(+ 8.9) 15,394	(▲ 6.1) 14,451

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員	申告納税額			増減率			
		申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方	納税	還付	ゼロ	
合計	196,798	53,591	116,729	26,478	+ 0.1	+ 0.9	+ 0.1	▲ 1.7
事業所得者	(18.4) 36,242	(29.9) 16,026	(7.5) 8,747	(43.3) 11,469	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 3.9
その他所得者	(81.6) 160,556	(70.1) 37,565	(92.5) 107,982	(56.7) 15,009	+ 0.7	+ 1.8	+ 0.4	+ 0.2
不動産所得者	(5.1) 9,988	(11.4) 6,128	(1.3) 1,521	(8.8) 2,339	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 5.1	▲ 3.0
給与所得者	(46.9) 92,225	(43.0) 23,066	(55.1) 64,326	(18.3) 4,833	▲ 0.1	+ 2.8	▲ 0.8	▲ 4.2
雑所得者	(27.5) 54,068	(12.2) 6,552	(34.3) 40,009	(28.4) 7,507	+ 2.7	+ 1.6	+ 2.6	+ 4.3
上記以外	(2.2) 4,275	(3.4) 1,819	(1.8) 2,126	(1.2) 330	+ 1.6	▲ 1.4	+ 4.6	0.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	542,867	255,085	268,242	14,451	6,141	▲ 0.1	▲ 0.6	+ 0.7	▲ 6.1	▲ 0.9
事業所得者	(16.3) 88,556	(26.4) 67,430	(5.3) 14,323	(40.2) 5,808	(19.9) 1,224	▲ 0.6	+ 0.9	▲ 4.7	+ 2.7	▲ 3.5
その他所得者	(83.7) 454,311	(73.6) 187,655	(94.7) 253,920	(59.8) 8,643	(80.1) 4,917	0.0	▲ 1.1	+ 1.0	▲ 11.2	▲ 0.2
不動産所得者	(5.5) 29,909	(10.6) 27,047	(0.5) 1,427	(14.5) 2,092	(0.7) 43	▲ 0.5	+ 0.3	▲ 9.1	+ 0.3	▲ 8.7
給与所得者	(62.2) 337,521	(48.3) 123,221	(76.8) 205,909	(23.1) 3,339	(58.0) 3,563	+ 0.9	+ 1.7	+ 0.5	+ 0.6	▲ 1.6
雑所得者	(10.7) 58,276	(5.3) 13,434	(15.7) 42,163	(2.3) 335	(16.6) 1,022	+ 2.4	+ 4.6	+ 2.1	+ 21.2	+ 3.2
上記以外	(5.3) 28,604	(9.4) 23,953	(1.6) 4,421	(19.9) 2,878	(4.7) 289	▲ 12.7	▲ 16.6	+ 20.2	▲ 29.1	+ 8.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 %	1人 当たり %
土地等	3,744	2,193	13,827	631	3,533	2,131	14,713	690	▲ 5.6	▲ 2.8	+ 6.4	+ 9.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 %	1人 当たり %
株式等	2,055				1,831				▲ 10.9			
	4,009	1,803	4,387	243	4,313	2,433	6,330	260	+ 7.6	+ 34.9	+ 44.3	+ 6.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.3) 10,456	外1,350 4,789	46	(95.9) 15,802	外1,429 5,074	32	+ 51.1	+ 5.9	▲ 29.9
還付申告	(4.7) 511	外67 238	47	(4.1) 683	外77 275	40	+ 33.7	+ 15.7	▲ 13.4
合 計	10,967	-	-	16,485	-	-	+ 50.3	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	6,604	5,747	4,823
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	8,534	8,214	-
合 計	15,138	13,961	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,150	1,799	625	35	2,190	1,738	852	49	+ 1.9	▲ 3.4	+ 36.4	+ 41.1
特例税率	1,081	997	/		1,101	983	/		+ 1.9	▲ 1.4	/	
一般税率	1,069	802			1,089	755			+ 1.9	▲ 5.9		
相続時精算課税	348	15	42	277	423	30	249	830	+ 21.6	+ 100.0	+ 499.1	+ 199.6
合 計	2,498	1,814	666	37	2,613	1,768	1,101	62	+ 4.6	▲ 2.5	+ 65.2	+ 69.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
	253	1,852	1,643	354	2,811	2,566	+ 39.9	+ 51.8	+ 56.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 200,034	人 198,453	人 198,163	人 196,659	人 196,798
e-Tax利用人員	(56.5%) 113,107	(62.4%) 123,912	(65.1%) 129,049	(69.7%) 137,122	(72.3%) 142,382
自宅等からのe-Tax	(20.9%) 41,754	(25.5%) 50,685	(29.1%) 57,662	(34.2%) 67,192	(36.8%) 72,476
納税者による送信	(4.3%) 8,627	(8.4%) 16,606	(11.7%) 23,105	(16.6%) 32,742	(19.2%) 37,838
マイナンバーカード方式での送信	(1.8%) 3,586	(3.9%) 7,642	(6.5%) 12,810	(11.2%) 22,052	(13.7%) 26,921
ID・パスワード方式での送信	(2.3%) 4,686	(4.3%) 8,436	(4.8%) 9,542	(4.7%) 9,314	(4.7%) 9,155
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 355	(0.3%) 528	(0.4%) 753	(0.7%) 1,376	(0.9%) 1,762
税理士による代理送信	(16.6%) 33,127	(17.2%) 34,079	(17.4%) 34,557	(17.5%) 34,450	(17.6%) 34,638
申告書作成会場からのe-Tax	(16.6%) 33,243	(15.4%) 30,507	(13.1%) 25,998	(12.8%) 25,246	(12.5%) 24,522
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 881	外 932	外 2,875	外 1,322	外 503
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.1%) 38,110	(21.5%) 42,720	(22.9%) 45,389	(22.7%) 44,684	(23.1%) 45,384

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 4,993	人 10,173	人 15,178	人 26,930	人 33,855
自宅からe-Taxで提出	1,552	4,636	7,683	14,075	17,335
マイナンバーカード方式での送信	189	1,821	4,167	10,146	13,372
ID・パスワード方式での送信	1,363	2,815	3,516	3,929	3,963

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 200,034	人 198,453	人 198,163	人 196,659	人 196,798
ICT利用人員	(72.7%) 145,515	(78.5%) 155,768	(81.4%) 161,254	(82.6%) 162,512	(84.1%) 165,450
自宅等からのICT利用	(36.6%) 73,281	(41.2%) 81,609	(43.9%) 86,992	(46.4%) 91,260	(48.3%) 95,041
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	29,908	31,631	32,699	33,296	33,716
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	11,846	19,054	24,963	33,896	38,760
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	31,527	30,924	29,330	24,068	22,565
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(19.1%) 38,110	(21.5%) 42,720	(22.9%) 45,389	(22.7%) 44,684	(23.1%) 45,384
申告書作成会場でのICT利用	(17.1%) 34,124	(15.8%) 31,439	(14.6%) 28,873	(13.5%) 26,568	(12.7%) 25,025
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	33,243	30,507	25,998	25,246	24,522
申告書作成会場で作成・書面で提出	881	932	2,875	1,322	503

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 2,672	人 2,676	人 2,889	人 2,498	人 2,613
ICT利用人員	(88.4%) 2,361	(83.5%) 2,234	(83.6%) 2,415	(86.0%) 2,147	(90.3%) 2,360
自宅等からのICT利用	(70.6%) 1,886	(67.1%) 1,796	(66.5%) 1,922	(69.9%) 1,746	(73.9%) 1,931
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	977	1,067	1,187	1,054	1,010
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	93	108	183	224	281
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	816	621	552	468	640
申告書作成会場でのICT利用	(17.8%) 475	(16.4%) 438	(17.1%) 493	(16.1%) 401	(16.4%) 429
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	437	411	446	378	401
申告書作成会場で作成・書面で提出	38	27	47	23	28

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	1,510 11,243	1,770 13,853	2,149 16,813	2,396 19,934	2,604 21,711
寄附金控除 (税額控除)	49 2,734	49 3,267	46 3,080	48 3,333	49 3,265
合計	13,220	16,150	18,914	22,076	23,778

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	248 301	923 293	138 220	515 324	153 148
災害減免額 (税額控除)	1 64	1 54	2 63	1 58	2 53

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	人 71,089	人 67,891	人 67,031	人 66,781	人 68,038
セルフメディケーション 税制による特例	163	140	147	220	252

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 参考資料(県別)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【福島県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額がある方	(▲ 4.3) 88,424	(+ 2.2) 90,394	(▲ 4.3) 86,493	(▲ 1.0) 85,604	(+ 2.2) 87,493
還付申告	(+ 0.3) 174,194	(▲ 1.9) 170,950	(+ 0.7) 172,129	(▲ 1.5) 169,617	(▲ 0.2) 169,301
申告納税額がない方	(+ 0.3) 40,777	(+ 2.6) 41,831	(+ 3.8) 43,439	(▲ 0.3) 43,315	(▲ 1.7) 42,557
合計	(▲ 1.1) 303,395	(▲ 0.1) 303,175	(▲ 0.4) 302,061	(▲ 1.2) 298,536	(+ 0.3) 299,351

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(▲ 4.3) 88,424	(+ 2.2) 90,394	(▲ 4.3) 86,493	(▲ 1.0) 85,604	(+ 2.2) 87,493
所得金額	(▲ 4.3) 453,441	(▲ 1.8) 445,163	(+ 1.9) 453,461	(▲ 1.8) 445,360	(+ 9.6) 488,058
申告納税額	(▲ 6.7) 28,279	(▲ 9.1) 25,698	(+ 11.0) 28,514	(▲ 4.6) 27,216	(+ 18.6) 32,266

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員	申告納税額			増減率			
		申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方	納税	還付	ゼロ	
合計	人 299,351	人 87,493	人 169,301	人 42,557	% + 0.3	% + 2.2	% ▲ 0.2	% ▲ 1.7
事業所得者	(16.9) 50,734	(25.9) 22,655	(6.2) 10,494	(41.3) 17,585	▲ 2.0	+ 0.6	▲ 2.5	▲ 4.9
その他所得者	(83.1) 248,617	(74.1) 64,838	(93.8) 158,807	(58.7) 24,972	+ 0.7	+ 2.8	0.0	+ 0.6
不動産所得者	(6.1) 18,135	(13.7) 11,976	(1.1) 1,819	(10.2) 4,340	▲ 0.8	+ 0.1	▲ 1.8	▲ 2.8
給与所得者	(47.5) 142,144	(42.7) 37,361	(57.5) 97,401	(17.3) 7,382	+ 0.2	+ 2.7	▲ 0.5	▲ 3.4
雑所得者	(27.0) 80,857	(13.3) 11,672	(33.4) 56,487	(29.8) 12,698	+ 2.1	+ 7.1	+ 0.7	+ 4.3
上記以外	(2.5) 7,481	(4.4) 3,829	(1.8) 3,100	(1.3) 552	+ 1.0	▲ 0.2	+ 2.6	▲ 0.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	948,567	488,058	429,814	32,266	11,126	+ 5.4	+ 9.6	+ 1.7	+ 18.6	+ 2.0
事業所得者	(13.0) 123,717	(19.3) 94,351	(4.5) 19,417	(26.2) 8,439	(18.0) 2,002	▲ 0.7	+ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.9
その他所得者	(87.0) 824,851	(80.7) 393,706	(95.5) 410,397	(73.8) 23,827	(82.0) 9,124	+ 6.3	+ 12.1	+ 1.8	+ 28.0	+ 2.7
不動産所得者	(5.9) 55,686	(10.4) 50,962	(0.5) 2,139	(13.0) 4,181	(0.5) 59	0.0	+ 0.2	0.0	▲ 1.2	▲ 10.4
給与所得者	(60.3) 571,724	(45.8) 223,535	(77.9) 334,787	(20.6) 6,644	(61.4) 6,835	+ 1.6	+ 1.8	+ 1.7	+ 1.5	+ 1.7
雑所得者	(9.8) 92,930	(5.1) 25,101	(14.8) 63,491	(2.1) 668	(14.4) 1,603	+ 3.3	+ 9.1	+ 1.3	+ 16.0	+ 3.0
上記以外	(11.0) 104,511	(19.3) 94,108	(2.3) 9,981	(38.2) 12,333	(5.6) 628	+ 55.7	+ 62.9	+ 11.2	+ 69.8	+ 16.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
土地等	6,533	4,179	32,400	775	6,231	4,210	31,994	760	▲ 4.6	+ 0.7	▲ 1.3	▲ 2.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
株式等	4,036				3,547				▲ 12.1			
	7,898	3,438	17,637	513	8,382	4,603	52,916	1,150	+ 6.1	+ 33.9	+ 200.0	+ 124.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.3) 12,810	外1,773 6,290	49	(95.4) 21,047	外1,890 6,715	32	+ 64.3	+ 6.8	▲ 35.0
還付申告	(5.7) 775	外131 461	60	(4.6) 1,010	外146 517	51	+ 30.3	+ 12.1	▲ 14.0
合 計	13,585	-	-	22,057	-	-	+ 62.4	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	10,633	8,810	7,315
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	10,976	10,427	-
合 計	21,609	19,237	-

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	3,749	2,987	1,434	48	3,699	2,920	2,271	78	▲ 1.3	▲ 2.2	+ 58.4	+ 62.0
特例税率	1,827	1,634	/		1,865	1,649	/		+ 2.1	+ 0.9	/	
一般税率	1,922	1,353			1,834	1,271			▲ 4.6	▲ 6.1		
相続時精算課税	798	60	390	650	835	51	520	1,020	+ 4.6	▲ 15.0	+ 33.5	+ 57.0
合 計	4,547	3,047	1,823	60	4,534	2,971	2,791	94	▲ 0.3	▲ 2.5	+ 53.1	+ 57.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
	494	3,835	3,399	536	4,384	3,916	+ 8.5	+ 14.3	+ 15.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 303,395	人 303,175	人 302,061	人 298,536	人 299,351
e-Tax利用人員	(58.6%) 177,786	(63.8%) 193,293	(65.0%) 196,301	(70.7%) 211,030	(74.5%) 222,936
自宅等からのe-Tax	(22.0%) 66,648	(27.0%) 81,941	(30.4%) 91,816	(35.6%) 106,293	(38.5%) 115,288
納税者による送信	(4.6%) 13,961	(8.6%) 26,063	(11.5%) 34,888	(16.5%) 49,291	(18.7%) 55,975
マイナンバーカード方式での送信	(1.5%) 4,575	(3.4%) 10,278	(5.9%) 17,693	(10.1%) 30,183	(12.7%) 38,112
ID・パスワード方式での送信	(2.8%) 8,510	(4.8%) 14,444	(5.1%) 15,495	(5.5%) 16,341	(5.4%) 16,273
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 876	(0.4%) 1,341	(0.6%) 1,700	(0.9%) 2,767	(0.5%) 1,590
税理士による代理送信	(17.4%) 52,687	(18.4%) 55,878	(18.8%) 56,928	(19.1%) 57,002	(19.8%) 59,313
申告書作成会場からのe-Tax	(19.6%) 59,603	(17.6%) 53,358	(15.1%) 45,625	(13.9%) 41,645	(13.8%) 41,408
【参考】(外 申告書作成会場で作成・書面で提出)	外 2,353	外 1,783	外 4,821	外 2,435	外 828
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(17.0%) 51,535	(19.1%) 57,994	(19.5%) 58,860	(21.1%) 63,092	(22.1%) 66,240

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 14,517	人 15,188	人 22,721	人 44,317	人 57,383
自宅からe-Taxで提出	3,499	8,761	12,973	23,412	29,141
マイナンバーカード方式での送信	348	3,068	6,567	15,310	20,852
ID・パスワード方式での送信	3,151	5,693	6,406	8,102	8,289

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	人 303,395	人 303,175	人 302,061	人 298,536	人 299,351
ICT利用人員	(72.9%) 221,102	(78.1%) 236,885	(79.7%) 240,889	(82.5%) 246,292	(84.9%) 254,060
自宅等からのICT利用	(35.5%) 107,611	(40.8%) 123,750	(43.5%) 131,583	(46.6%) 139,120	(48.6%) 145,584
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	48,400	52,497	53,871	54,400	56,180
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	18,248	29,444	37,945	51,893	59,108
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	40,963	41,809	39,767	32,827	30,296
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(17.0%) 51,535	(19.1%) 57,994	(19.5%) 58,860	(21.1%) 63,092	(22.1%) 66,240
申告書作成会場でのICT利用	(20.4%) 61,956	(18.2%) 55,141	(16.7%) 50,446	(14.8%) 44,080	(14.1%) 42,236
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	59,603	53,358	45,625	41,645	41,408
申告書作成会場で作成・書面で提出	2,353	1,783	4,821	2,435	828

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	人 4,492	人 4,485	人 4,910	人 4,547	人 4,534
ICT利用人員	(81.1%) 3,646	(89.4%) 4,009	(86.9%) 4,265	(91.0%) 4,135	(90.5%) 4,104
自宅等からのICT利用	(58.1%) 2,611	(67.5%) 3,027	(64.8%) 3,181	(69.4%) 3,154	(69.1%) 3,134
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,577	1,741	1,872	1,771	1,785
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	138	191	294	356	444
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	896	1,095	1,015	1,027	905
申告書作成会場でのICT利用	(23.0%) 1,035	(21.9%) 982	(22.1%) 1,084	(21.6%) 981	(21.4%) 970
申告書作成会場で作成・e-Taxで提出	954	905	926	888	924
申告書作成会場で作成・書面で提出	81	77	158	93	46

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	2,627 17,749	3,202 21,752	3,696 26,492	4,069 30,798	4,785 34,318
寄附金控除 (税額控除)	66 3,968	79 4,522	73 4,713	83 5,270	90 5,390
合計	20,679	24,904	29,682	34,186	37,710

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	40,624 6,491	2,099 626	3,338 1,293	1,754 1,046	2,150 599
災害減免額 (税額控除)	25 216	25 88	36 148	16 155	4 89

(注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	人 82,062	人 77,973	人 78,024	人 78,575	人 80,614
セルフメディケーション 税制による特例	308	249	279	444	527

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

